

平成28年度

(平成28年 4 月 1 日 から
平成29年 3 月 31 日まで)

第 6 期 事 業 報 告 書

目 次

I	平成28年度事業の概要	1
1.	消費者啓発・情報提供活動	1
2.	学術振興事業	2
3.	調査・研究活動	2
II	平成28年度事業別活動状況	3
I	消費者啓発・情報提供活動	3
1.	生活設計・生活保障に関する教育活動	3
(1)	中学校向け活動	3
(2)	高等学校向け活動	3
(3)	大学向け活動	4
(4)	社会人向け活動	5
2.	消費者団体等との連携・交流活動	6
(1)	消費生活相談員等への情報提供	6
(2)	消費者団体及び各種団体等との交流・連携	7
3.	情報提供活動	8
(1)	ホームページ	8
(2)	各種小冊子による情報提供	9
(3)	相談対応活動	10
(4)	パブリシティー活動	11
(5)	「各社個人保険商品一覧」の作成	12
II	学術振興事業	13
1.	保険研究の活性化に向けた取組み	13
(1)	研究会の運営	13
(2)	研究者への支援	14
2.	学術交流の促進に向けた取組み	15
(1)	保険学セミナー・保険学セミナー懇談会<東京、大阪>	15
(2)	学術振興委員会	15
(3)	講演会	16
3.	情報提供活動	16
(1)	生命保険論集	16
(2)	生命保険判例集	17
(3)	保険事例研究会レポート	17
(4)	WEB版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス	17
4.	関連諸団体との連携	17
(1)	生命保険経営学会との連携	17
(2)	日本保険学会との連携	17

Ⅲ 調査・研究活動	18
1. 時系列調査	18
2. 研究機能の強化	19
Ⅳ 諸会議開催状況	20

資 料 編

1. 生命保険学習会開催状況一覧	25
2. 相談員勉強会開催状況一覧	29
3. 生命保険実学講座開催状況一覧	31
4. 第54回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧	39
5. 相談内容別件数（一般相談）	40
6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力	41
7. 研究会・セミナーの開催状況	43
8. 研究助成者・研究テーマ一覧	47
9. 生命保険論集の掲載状況	48

I. 平成28年度事業の概要

少子高齢化の急速な進展により我が国の高齢化率は高水準に達し、労働力人口の減少や社会保障費の増加等を背景とした社会保障制度の持続可能性が国民的課題として議論されている。それに伴い、消費者一人ひとりが主体的に生活設計を行い、自助努力によって生活保障の準備を行うことの重要性がより一層高まっており、そのための適切な情報提供や教育関連活動が求められている。

このような状況を踏まえ、平成28年度は、消費者啓発・情報提供活動において、「生活設計・生活保障」に関する教育関連活動を引き続き推進した。学術振興事業において、各種研究会や保険学セミナー等の運営、大学研究者に対する研究助成を行うなど学術交流・学術振興の推進に取り組んだ。また、「金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会」が終了し、4月から新しい研究会「情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会」を開催するための準備を行った。調査・研究活動においては、第14回となる「生活保障に関する調査」を実施した。

1. 消費者啓発・情報提供活動 [公益目的事業1、一部共益事業]

<平成28年度基本方針>

- ①「生活設計・生活保障」に関する学校教育関連活動の推進を目的に、平成27年度から引き続き実施する高等学校家庭科教師との懇談会からの意見を集約し、生命保険実学講座、高等学校家庭科教師対象夏季セミナー等、実践の場を通じて、講座内容や学校教育用副教材の更なる充実を図る。
- ②若年社会人向けの「生活設計・生活保障」教育の一環として、母親学級に参加する子育て世代や専門高校の卒業生を対象とした、「ほけんのキホン for Beginners」による解説講座を積極的に展開する。

- 生命保険実学講座の内容や学校教育用副教材の更なる充実に資するため、「高等学校家庭科教師との懇談会」等の意見を踏まえ、「生活設計・生活保障」に関する高等学校家庭科向け新教材等を作成し、平成29年4月より提供を開始した。
- 若年社会人向けの「生活設計・生活保障」教育の一環として前年度より取り組んでいる「ほけんのキホン for Beginners」による解説講座の機会拡大に努め、子育て世代(平成27年度:2箇所・3回→平成28年度:6箇所・10回)や専門高校等の主に卒業生(平成27年度:15校・17回→平成28年度:40校・44回)に対して、前年度を上回る回数の講座を実施した。

[平成28年度主な消費者啓発・情報提供活動の実績]

	生命保険学習会 への講師派遣	相談員勉強会	生命保険 実学講座	ホームページ アクセス件数	消費者向け 小冊子頒布部数
平成26年度	154回	51回	436回	317万件	40万部
平成27年度	175回	52回	420回	328万件	37万部
平成28年度	159回	92回	421回	300万件	29万部

※共益事業…公益目的事業（不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの）以外の事業

2. 学術振興事業　〔公益目的事業2、一部共益事業〕

＜平成28年度基本方針＞

- ①各種研究会の運営や生命保険関連分野の研究者への学術研究支援・若手研究者への研究助成等を通じて、生命保険に関する研究の活性化に注力する。
- ②保険学セミナー、講演会、優秀論文表彰式等の場を通じ、接点・機会をより充実させ、学術交流の促進に取り組む。

- 近年における情報環境の急速な進展に着目し、新しい研究会「情報環境の進展と生命保険事業の将来像研究会」を開催するための準備を行った(平成29年4月5日開催)。また、引き続き若手研究者への研究支援として研究助成金の支給を実施するなど、生命保険に関する研究の活性化に注力した。
- 保険学セミナーの運営にあたっては、ゲストスピーカーによる報告や討論者制度を導入するなどの工夫を行い、討議の活性化に注力した。
- 海外の研究者を招いての講演会を、平成25年度以来4年連続で開催した。また、研究助成者を対象に優秀論文表彰式を実施するとともに、初めて受賞者研究報告会を実施するなど、研究者・業界関係者間の接点・機会をより充実させ、学術交流の促進に取り組んだ。

3. 調査・研究活動　〔公益目的事業3〕

＜平成28年度基本方針＞

時系列調査（3年毎の実施）として「生活保障に関する調査」（第14回）を実施し、12月に報告書を発行する。

- 生活保障意識や保障準備の実態等を3年ごとに調査する「生活保障に関する調査」（第14回）を実施し、9月に速報版を、12月に報告書を発行した。

Ⅱ 平成28年度事業別活動状況

I 消費者啓発・情報提供活動

〔公益目的事業1、一部共益事業〕

1. 生活設計・生活保障に関する教育活動

(1) 中学校向け活動

- 「わたしたちのくらしと生命保険」を課題に第54回中学生作文コンクールを実施し、全国の中学生に生命保険制度の役割や意義を考える機会を提供した(後援:文部科学省・金融庁・全日本中学校長会、協賛:生命保険協会)。
- 5月中旬に募集要項を全国の中学校に発送し、9月9日に応募を締め切り、全国の中学校968校から27,425編の応募があった。応募締切後、2次の審査を経て、10月4日に開催された最終審査委員会において、文部科学大臣賞1名、全日本中学校長会賞1名、生命保険文化センター賞1名、優秀賞5名の全国賞入賞者8名を決定した。
- 全国賞入賞者8名とその保護者ならびに指導教師を招待し、文部科学省、全日本中学校長会の代表者をはじめ関係各方面の来賓の出席を得て、11月18日(金)東京にて表彰式を開催した。また、都道府県ごとの都道府県別賞については、1等41名、2等191名、3等165名、佳作634名を選出し、入賞者の該当中学校に表彰を依頼した。
- 全国賞入賞作品8編を掲載した作品集を平成28年10月に作成し、生命保険各社に有償斡旋した結果、4,810部の申込みがあった。また、表彰式の模様や来賓の挨拶および全国賞入賞作品8編などを掲載した作品集を平成29年2月に作成した。
- 「生活設計・生活保障」に関する実践的教育の機会として、中学生向け授業を平成28年度より新たに展開した。全国で13校32回開催、受講者数1,238名。



〔中学生作文コンクール 応募状況〕

	応募校数		応募数	
		前年度比		前年度比
平成26年度(52回)	1,051校(10.0%)	92%	30,627編(0.87%)	101%
平成27年度(53回)	998校(9.5%)	95%	28,742編(0.83%)	94%
平成28年度(54回)	968校(9.3%)	97%	27,425編(0.80%)	95%

* 応募校数の()内は全国中学校数比、応募数の()内は全国中学校生徒数比。

* 都道府県別応募状況等は、後掲資料編39ページ参照。

(2) 高等学校向け活動

① 高校生向け生命保険実学講座

- 「リスク管理など不測の事態の対応」「年金や保険を含めた経済計画の重要性」といった、高等学校家庭科の学習指導要領解説の内容を踏まえ、学校教育用副教材を活用した講座を開催。全国で205回開催、受講者数12,896名。

② 高等学校家庭科教師との懇談会

- 平成27年度より2年間にわたり実施した「高等学校家庭科教師との懇談会」の意

見を踏まえ、高等学校家庭科における授業展開案、学校教育用副教材の内容等について検討を行った。

- ・参加教師：関東地区 8 名、関西地区 6 名
- ・開催回数：平成 27 年度 東京 6 回・大阪 6 回、平成 28 年度 東京 5 回・大阪 5 回
- ・ファシリテーターとして岐阜大学 教育学部教授 大藪千穂氏が参加

③ 高等学校家庭科教師対象夏季セミナーの開催

- 平成 28 年 7 月に、日本損害保険協会との共催により、関東地区、関西地区の高等学校の家庭科教師を対象に、生活保障をテーマとした夏季セミナーを開催し、関東地区 34 名、関西地区 39 名の家庭科教師が参加した。
- 2 年ぶりに大学教授による基調講演を実施。また、昨年度に引き続き、生命保険・損害保険それぞれの副教材を活用した授業実践勉強会およびグループ形式の意見交換会を実施した。

※基調講演：テーマ「金融教育から人間発達を促す」

岐阜大学 教育学部教授 大藪千穂氏

- 参加の案内は、関東地区・関西地区の高等学校への FAX による案内状送付、ホームページへの案内掲載のほか、全国家庭科教育協会の協力を得て同協会の機関誌送付時に案内チラシを同封するなどの方法で行った。

④ 高等学校家庭科教師勉強会への講師派遣

- 高等学校の家庭科教師等を対象とした「生活設計・生活保障」をテーマとする勉強会に、当センター職員を講師として派遣した。また、今年度より一部の勉強会については、日本損害保険協会と共同で講師を派遣した（開催回数：15 回、受講者数：147 名、うち日本損害保険協会と共同 7 回、受講者数 86 名）。

⑤ 学校教育用副教材の提供

- 「高等学校家庭科教師との懇談会」の意見を踏まえ、新教材として、50 分授業セット「生活設計とリスクへの備え」、生徒用ワークブック・教師用手引き「君とみらいとライフプラン」を作成、平成 29 年 4 月より提供開始。

（３）大学向け活動

① 大学生向け生命保険実学講座

- 平成 27 年度に改訂した大学生向け冊子「生活設計とリスク管理」を活用した講座を全国で開催。大学では 135 回開催、受講者数 8,958 名。短大では 12 回開催、受講者数 625 名。

② 金融関連団体による連携講座への参画

- 「リスクに備える」をテーマに、8 大学における金融関連団体連携による連続講座に参画し、大学生が自立した社会人として必要な金融リテラシーを身に付けることに一定の役割を果たした。

※実施大学

【前期】青山学院大学、慶應義塾大学、県立広島大学、東京家政学院大学

【後期】金沢星稜大学、神戸国際大学、東北学院大学、武蔵野大学

＜生命保険実学講座合計実績＞

- ・生命保険実学講座は、大学、短大、専門学校、高校、中学の学生・生徒に、「生活設計・生活保障」に関する基礎知識を学ぶ機会を提供することを目的に、教員の協力を得て講義時間の一部を利用して、当センター職員が講師となって講座を行っている。
- ・71 大学、7 短大、34 専門学校、81 高校、13 中学校にて 421 回開催、受講者数 25,037 名。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 26 年度	436 回	114%	26,489 名	113%
平成 27 年度	420 回	96%	26,447 名	100%
平成 28 年度	421 回	100%	25,037 名	95%

* 生命保険実学講座の開催状況は、後掲資料編 31～38 ページ参照。

＜学校教育用副教材＞

- ・学校における「生活設計・生活保障」に関する教育活動の促進のため、副読本、PowerPoint 教材を希望する学校・教師に無償提供した。
- ・高校生向け「生き生き TOMORROW」「新しい『家庭経済』授業プラン」については、平成 29 年 4 月に提供を開始した 50 分授業セット「生活設計とリスクへの備え」、生徒用ワークブック・教師用手引き「君とみらいとライフプラン」の完成に伴い収束する。

[副読本]

副 読 本 名	平成 28 年度提供部数
生活設計とリスク管理 (大学生用)	13,514 部
生き生き TOMORROW (高校生用)	17,937 部
生命保険って何だろう? (中学生用)	50,095 部

* 「生活設計とリスク管理」は、実学講座のテキストとして使用。

[PowerPoint 教材]

教 材 名	平成 28 年度提供部数
家庭科用教材キット「新しい『家庭経済』授業プラン」 CD-ROM (高校教師用)	354 部
家庭科用教材キット「新しい『家庭経済』授業プラン」 教師用手引き (高校教師用)	718 部

(4) 社会人向け活動

① 生命保険学習会の実施

- 全国各地の消費者行政機関・消費者団体等が主催する一般消費者向け、企業・官公庁等が主催する従業員・職員向けの学習会に、「生活設計・生活保障」に関する正しい知識、各年代層のニーズに適したより効果的な情報提供を目的に、当センター職員を講師として積極的に派遣した。全国で 159 回開催、受講者数 6,041 名。
- 消費者行政機関、企業・官公庁等への案内のほか、生命保険協会地方事務局長と連携し、訪問による案内活動を実施した。

[開催回数・受講者数]

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 26 年度	154 回	87%	5,504 名	77%
平成 27 年度	175 回	114%	7,690 名	140%
平成 28 年度	159 回	91%	6,041 名	79%

[学習会種類別の開催回数]

	行政等 主催学習会	企業・官公庁等 主催学習会	金融広報委員会 主催学習会	合 計
平成 26 年度	91 回	62 回	1 回	154 回
平成 27 年度	92 回	80 回	3 回	175 回
平成 28 年度	81 回	78 回	0 回	159 回

* 生命保険学習会の開催状況は、後掲資料編 25～28 ページ参照。

② 若年社会人に対する教育

- 若年社会人向けの「生活設計・生活保障」教育の一環として、母親学級等に参加する子育て世代(6 箇所・10 回)や専門高校等の主に卒業生(40 校・44 回)を対象とした、「ほけんのキホン for Beginners」による解説講座を開催した。
- 教育委員会等への働きかけを通じた成人式における配布を継続するとともに、保健所・保健センター、消費生活センター等の母親学級等に参加する子育て世代や専門高校等の主に卒業生への配布に注力した(計 275,993 部・前年度比 96.8%※うち成人式配布分 170,887 部、母親学級等参加子育て世代配布分 17,678 部、専門高校等の主に卒業生配布分 86,908 部)。

配 布 先	配布部数
教育委員会を通じた成人式	170,887 部 (188,200 部)
母親学級等に参加する子育て世代	17,678 部 (9,818 部)
専門高校等の主に卒業生	86,908 部 (76,319 部)
その他	520 部 (10,795 部)
合 計	275,993 部 (285,132 部)

()内は平成 27 年度

2. 消費者団体等との連携・交流活動

(1) 消費生活相談員等への情報提供

① 相談員等を対象とした勉強会の実施

1) 相談員勉強会

- 消費生活センター等の相談員や消費者団体が行う生命保険の勉強会に、当センター職員を講師として派遣した。全国で 21 回開催、受講者数 789 名。
- 勉強会のテーマは、相談業務に役立つことを目的に生命保険の基礎知識から専門性の高いテーマまで、主催者の意向に基づき柔軟に対応している。

2) 相談員等の地域別講習会

- 相談員等への定期的な情報提供機会の拡大を目的に、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会とそれぞれ連携し、地域別講習会を開催した。全国で 13 回開催、受講者数 193 名。

3) 暮らしの設計講習会等

- 日本消費者協会とタイアップし、消費生活コンサルタント等を対象に、生命保険に関する情報提供と相談業務に役立つ有益な知識の付与を目的として「暮らしの設計講習会」を昭和 58 年度以来毎年開催している。また、「消費生活コンサルタント養成講座」への講師派遣も行っている。タイアップによる講習会等を全国で 8 回開催、受講者数 167 名。

* 消費生活コンサルタントは、日本消費者協会が主催する消費生活コンサルタント養成講座の修了者。

「暮らしの設計講習会」開催状況

	時 期	場 所	参加者数
初級～中級コース (3 講座実施)	3 月 13 日	山梨	22 名
	3 月 21 日 (2 講座実施)	徳島	18 名
			18 名

「消費生活コンサルタント養成講座における講師派遣」開催状況

時 期	場 所	参加者数
7 月 1 日	東京	21 名
7 月 19 日	山梨	14 名
7 月 22 日 (2 講座実施)	愛知	31 名
		31 名
2 月 7 日	東京	12 名

4) 「生命保険意見交換会」の場を活用した勉強会

- 生命保険協会との共催により全国 54 地域で実施する「生命保険意見交換会」の場を活用し、行政担当者や消費生活相談員に対して、平成 28 年 7 月に改訂した「生命保険・相談マニュアル」を主に活用した勉強会を開催した。全国で 50 回開催、受講者数 468 名。

<相談員等を対象とした勉強会合計実績>

- ・ 1) 相談員勉強会、2) 相談員等の地域別講習会、3) 暮らしの設計講習会等、4) 生命保険意見交換会の場を活用した勉強会を合わせて 92 回開催、受講者数 1,617 名。

「開催回数・受講者数」

	開催回数		受講者数	
		前年度比		前年度比
平成 26 年度	51 回	96%	1,040 名	95%
平成 27 年度	52 回	102%	1,219 名	117%
平成 28 年度	92 回	177%	1,617 名	133%

* 相談員勉強会の開催状況は、後掲資料編 29～30 ページ参照。

② 「生命保険・相談マニュアル」の改訂・配布

- 消費者からの相談業務に携わる消費生活相談員に役立てていただくことを目的として、昭和 60 年の初版作成から改訂を重ねている。平成 28 年 7 月に改訂し、8,820 部配布を行った。

(2) 消費者団体及び各種団体等との交流・連携

① 消費者団体等との交流

- 生命保険協会が主催する、国民生活センター、全国消費生活相談員協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会等、消費者団体との意見交換会に

出席(17回)し、さらなる連携強化を図った。

- 平成 28 年 9 月、新規の取り組みとして、各消費者団体等と情報連携を密にすることを目的に、「消費者教育に関する懇談会」を開催した。

※参加団体

国民生活センター、消費者教育支援センター、全国消費生活相談員協会、日本消費者協会、日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会

- 消費者教育支援センターと共同で、第 2 回「高校生の消費生活と生活設計に関するアンケート調査」を実施した。この調査は、平成 24 年に 1 回目を実施し、全国の高校生の消費生活と生活設計に関する実態を明らかにすると共に、学習指導要領を踏まえた学習指導、教材開発等の一助となることを目的としている。

《調査要領》

- ・調査地域：全国
- ・調査対象：高等学校の 1 年生から 3 年生
- ・回収数：83 校・3,153 名
- ・調査時期：平成 28 年 7 月

② 日本消費者教育学会との連携

- 消費者教育の発展に資することを目的に、日本消費者教育学会が推薦する消費者教育に関する優れた研究に対し、副賞として「生命保険文化センター賞」を授与している。
- 平成 28 年度は、10 月 1 日に横浜国立大学にて開催された日本消費者教育学会第 36 回総会において次の方に授与した。

○授与者（計 4 名）

- ・大野田 良子氏(日本女子大学 助手)
- ・小牧 美江氏(こまき司法書士事務所 司法書士)
- ・吉井 美奈子氏(武庫川女子大学 専任講師)
- ・大本 久美子氏(大阪教育大学 准教授)

③ 生命保険協会地方事務室との連携

- 生命保険協会地方事務局長による、各地の消費生活センター、金融広報委員会、介護福祉専門学校等への訪問を通じて、当センターの活動紹介、講師派遣事業の利用推進に取り組んだ。介護福祉専門学校での生命保険実学講座 37 回開催、受講者数 1,320 名。生命保険協会地方事務局長による講師実施回数 2 回。

3. 情報提供活動

(1) ホームページ

① ホームページによる情報提供の充実

1) ホームページ

- ホームページは、当センターの活動内容の紹介と消費者向けに生命保険に関する最新かつ適切な情報をタイムリーに提供することを目的に、平成 10 年 2 月に開設している。
- 「ひと目でわかる生活設計情報」など諸コンテンツの更新および内容充実を図った。
- トップページをリニューアルするとともに、全ページの幅を拡張した(平成 28 年 9 月)。
- 「中学生作文コンクール」ページのスマートフォン化を実施した(平成 29 年 2 月)。
- アクセス件数は約 300 万件(前年度比 91%)。

[アクセス件数]

	アクセス件数	前年度比
平成 26 年度	3,165,723 件	133%
平成 27 年度	3,283,130 件	104%
平成 28 年度	3,002,907 件	91%

* アクセス件数は、ビジット数（30 分以内に同一のアドレスからのアクセス分は 1 件とカウントした件数）によるもの。

[アクセス件数上位項目]（平成 28 年 4 月～29 年 3 月）

1 位	中学生作文コンクール
2 位	生命保険に関する全国実態調査
3 位	出版物の紹介(小冊子)
4 位	生活保障に関する調査
5 位	生命保険用語 英和・和英辞典 オンライン

2) モバイルサイト

- アクセス数の減少等の要因により、平成 29 年 3 月末をもって閉鎖した。

3) WEB マガジン

- WEB マガジンとして、「エッセイ」を毎月 1 回、年間 12 回掲載・提供した。
- 中学校・高校における生活設計教育や金融教育等の授業実践事例を紹介する「教育の現場から」を年間 5 回掲載・提供した。

② メールマガジンによる情報提供

- 生命保険や公的保障制度、税制の改正内容等について、タイムリーに適切な情報提供を行うため、メールマガジンを月 2 回～3 回程度、年間 34 回(平成 27 年度 35 回)発行した。
- メールマガ登録者数は、平成 29 年 3 月末現在で 25,906 名（平成 28 年 3 月末比 679 名増）となった。

(2) 各種小冊子による情報提供

- 8 種類の小冊子についてタイムリーな改訂を行い、生活設計、生命保険、年金等に関する最新かつ適切な情報を、各種小冊子(8 種類)を通じて幅広い層に提供した。

小冊子名	改訂月	主な改訂内容
定年 Go!	7 月	必要保障額計算フローの大幅見直し
ほけんのキホン	7 月	改正保険業法対応
医療保障ガイド	9 月	通院の自己負担例追加
ねんきんガイド	9 月	遺族年金の解説追加
遺族保障ガイド	10 月	共働き世帯の必要保障額追加
介護保障ガイド	10 月	介護離職の状況
知っておきたい生命保険と税金の知識	2 月	Q&A の事例追加、名義変更時の税金
ライフプラン情報ブック	2 月	掲載データの最新化

- プレスリリースの発行、メールマガジンによる改訂情報の提供、書店での取扱い等により活用推進を図った。

[小冊子の頒布部数]

(単位：部)

小冊子名	頒布部数	うち有償分
平成 26 年度	404,849	296,173
平成 27 年度	365,898	238,877
平成 28 年度	285,566	227,507
ねんきんガイド	56,209	49,929
知っておきたい生命保険と税金の知識	48,293	44,211
ライフプラン情報ブック	39,415	35,931
ほけんのキホン	36,483	18,078
医療保障ガイド	33,295	26,933
介護保障ガイド	31,971	22,408
遺族保障ガイド	25,152	18,200
定年 G o !	14,748	11,817

(3) 相談対応活動

- 相談対応は、消費者からの生命保険に関する相談に対し、公正・中立な立場から情報提供と助言を行うことを目的としている。また、相談内容の集計・分析により消費者相談の傾向を把握し、当センターの情報提供活動に活用するとともに、生保業界内外に公表している。相談内容を集計、分析した結果は「生命保険相談レポート」として上期版と年度版の 2 回発行している。
- 平成 28 年度の相談受付件数は 1,259 件で、平成 27 年度 (1,433 件) に比べて 174 件減少した。

[相談受付件数の推移]

	年間累計	前年度比
平成 26 年度	1,881 件	113%
平成 27 年度	1,433 件	76%
平成 28 年度	1,259 件	88%
うち訪問	44 件	56%

- 当センターでは相談内容を「一般相談」と「生命保険会社の経営に関する相談」に区分している。「一般相談」は 1,238 件で、平成 27 年度 (1,412 件) に比べて 174 件減少した。「生命保険会社の経営に関する相談」は 21 件で平成 27 年度 (21 件) と同件数であった。
- 「一般相談」の内訳を見ると、「生命保険の仕組み・税金・保全に関する相談」の占率が 54.9% と最も多く、次いで「生命保険の加入検討の相談」(12.8%)、「既契約の見直しに関する相談」(6.2%) の順となった。

[一般相談内容の内訳（件数、占率）]

年度	1. 税金・生命保険の仕組 み・相談	2. 生命保険の加入検 討の相談	3. 既契約の見直しに 関する相談	4. 契約条件に関する 相談	5. 既契約の診断・内 容確認に関する相談	6. 社会保障制度に 関する相談	7. その他	合 計
平成 26 年度	984 件 53.4%	254 件 13.8%	143 件 7.8%	118 件 6.4%	155 件 8.4%	55 件 3.0%	134 件 7.3%	1,843 件 100%
平成 27 年度	812 件 57.5%	157 件 11.1%	81 件 5.7%	94 件 6.7%	69 件 4.9%	56 件 4.0%	143 件 10.1%	1,412 件 100%
平成 28 年度	680 件 54.9%	159 件 12.8%	77 件 6.2%	67 件 5.4%	62 件 5.0%	53 件 4.3%	140 件 11.3%	1,238 件 100%

* 相談内容別件数（一般相談）は、後掲資料編 40 ページ参照。

（４）パブリシティ活動

- 「プレスリリース」は、当センターの活動が報道機関（マスコミ）に取り上げられることにより、当センターの理解促進と消費者の生命保険に関する関心の向上につながることを目的に発行している。
- 小冊子改訂、中学生作文コンクール等に関する計 12 回のプレスリリース発行を通じて、全国紙・地方紙への記事掲載による情報提供を行った。

[プレスリリース発行回数・内訳]

年度	プレスリリー ス回数	プレスリリースの内訳		
		小冊子発刊・ 改訂プレス	中学生作文コ ンクールプレ ス	その他
平成 26 年度	9 回	6 回	2 回	1 回
平成 27 年度	10 回	7 回	2 回	1 回
平成 28 年度	12 回	8 回	2 回	2 回

- 新聞記事の掲載紙数は延べ 246 紙（平成 27 年度延べ 212 紙）。地方紙への掲載状況は、生命保険協会地方事務局長の活動により、「小冊子改訂プレス」は延べ 132 紙、「中学生作文コンクールプレス」は延べ 77 紙であった。
- 中学生作文コンクールについては、生命保険協会地方事務局長と連携の上、個別に地方新聞社等への働きかけを一部の地域において行った。
- 全国紙を中心に担当記者等との日常的な接点の強化を図った。「生活保障に関する調査」に関しては経済部記者への個別説明等を行い、記事掲載の働きかけを行った。

[プレスリリース記事掲載状況]

		プレスリリースの内訳 (28 年度プレスの回数)			
		小冊子改訂 プレス (8 回)	中学生作文コ ンクールプレ ス (2 回)	その他 (2 回)	合計 (12 回)
平成 26 年度	全国紙	7	1	1	9
	地方紙	106	56	7	169
	合 計	113	57	8	178
平成 27 年度	全国紙	7	2	8	17
	地方紙	109	51	35	195
	合 計	116	53	43	212
平成 28 年度	全国紙	8	5	1	14
	地方紙	132	77	23	232
	合 計	140	82	24	246

- 当センターの活動に対するマスコミの理解促進と、マスコミを通じての消費者に対する情報提供機会の増加を目的に、生命保険および生命保険に関連したテーマ等に関する新聞・雑誌、テレビ局等からの取材に積極的に協力している。
- 新聞・雑誌、テレビ局等からの取材対応 42 回(平成 27 年度 58 回)。

[取材内容・件数]

取 材 内 容	新聞社	雑誌社	テレビ局等	計
生命保険の仕組みおよび利用の仕方	1	2	0	3
全国実態調査などのデータの活用	13	3	8	24
その他	13	1	1	15
計	27	6	9	42

* 取材協力内容は、後掲資料編 41～42 ページ参照。

(5) 「各社個人保険商品一覧」の作成 〔共益事業〕

- 「各社個人保険商品一覧」は、相談受付時の参考資料として活用することを目的に、各社の個人保険商品の主契約（保険種類別）、特約（各社別）の特徴や仕組み等をまとめ、毎年作成している。
- 毎年 4 月時点で生命保険会社が販売している個人向け商品を全て収録し（平成 28 年度は生保 40 社の商品を掲載）、8 月に生命保険会社、生命保険協会、生命保険協会地方事務室等は無償提供した。また、生保各社に有償による提供案内を行った結果、763 部の申込みがあった。

Ⅱ 学 術 振 興 事 業

〔公益目的事業2、一部共益事業〕

1. 保険研究の活性化に向けた取組み

(1) 研究会の運営

① 保険事例研究会＜東京、大阪＞

- 学者、弁護士、業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした保険全般に関する最新の判例研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

	座 長	学 者	弁 護 士	業 界 専 門 家	合 計
東京	山下 友信教授（同志社大学）	32 名	30 名	47 名	109 名
大阪	竹瀝 修教授（立命館大学）	18 名	39 名	5 名	62 名

* 研究会の登録メンバー数は、平成 29 年 3 月末時点の登録数。以下同じ。

* 東京、大阪ともに、必要に応じて医学的アドバイザー1 名が参加。

* 他に傍聴希望者（東京 32 名、大阪 124 名）が参加。

- 東京、大阪ともに 9 回開催した。
- 研究成果は研究会開催の都度、「保険事例研究会レポート」にとりまとめ、関係各方面に配布した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 43 ページ参照。

② 生保・金融法制研究会＜大阪＞

- 関西の保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険に関する金融法制全般に関する研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
洲崎 博史教授（京都大学）	10 名	20 名	30 名

- 研究会は 6 回開催した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 44 ページ参照。

③ 生保関係法制研究会＜東京＞

- 関東を中心とした保険法関係の学者と業界専門家をメンバーとして、生命保険を中心とした金融関連法に関する研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

共 同 座 長	学 者	業 界 専 門 家	合 計
甘利 公人教授（上智大学）	19 名	9 名	28 名
野村 修也教授（中央大学）			

- 研究会は 6 回開催した。
- * 研究会の開催状況は、後掲資料編 44 ページ参照。

④ 生命保険会計研究会＜東京＞ 〔共益事業〕

- 会計研究者、アナリスト等の有識者と業界専門家をメンバーとして、国際会計基準審議会（IASB）における審議等を踏まえつつ、生命保険会計や会計全般に関する研究を行った。

〔研究会メンバー構成〕

座 長	学 者	有 識 者	業 界 専 門 家	合 計
弥永 真生教授（筑波大学）	7 名	2 名	8 名	17 名

- 研究会は4回開催した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 44 ページ参照。

⑤ 生命保険基本判例研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険法学者、弁護士を指導者とし、生保各社の支払査定部門・契約審査部門・法務部門・商品開発部門等を担う中堅職員をメンバーとして、基本的な保険判例の理解力と生命保険約款解釈の基礎的能力の向上を図り、次代を担う中堅職員の育成を目指して基本的な判例の研究を行った。

[研究会メンバー構成]

指 導 者	学 者	弁 護 士	業界担当者	合 計
出口 正義教授（専修大学） 山野 嘉朗教授（愛知学院大学） 潘 阿憲教授（専修大学） 岡野谷知広弁護士（慶應義塾大学教授）	3 名	1 名	49 名	53 名

- 研究会は8回開催した。（2年間 16回で1シリーズ）
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 45 ページ参照。

⑥ 金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会＜東京＞ 【共益事業】

- 保険学等の学識者をメンバーとして、わが国の消費者の金融・保険リテラシーや金融・保険教育の現状、及びそれに関する保険業界としての取組みの現状と課題を把握し、金融リテラシーの向上が保険市場の質の向上の一助になるという問題意識から、わが国の保険市場が直面している諸課題に関する研究を行った。

[研究会メンバー構成]

座 長	学 者	業界専門家	合 計
家森 信善教授（神戸大学）	8 名	8 名	16 名

- 研究会設置期間：平成 26 年 12 月～29 年 1 月
- 研究会は5回開催した。
- 研究会の成果は、生命保険論集の特別号として平成 29 年 5 月に発行した。
* 研究会の開催状況は、後掲資料編 45 ページ参照。

⑦ 新研究会の発足準備【新規】 【共益事業】

- 生命保険に関する今日的な課題を研究テーマとする研究会を平成 29 年 4 月より開催するための準備を行い、以下の内容で実施することを決定した。
 - ・研究会名称 「情報環境の進展と生命保険事業の将来像」研究会
 - ・座長 明治大学 中林真理子教授
 - ・研究会設置期間 平成 29 年 4 月～31 年 3 月

（2）研究者への支援

① 研究助成 【一部共益事業】

- 生命保険およびこれに関連する分野の若手研究者の研究支援を目的に助成金を支給した。
- 保険学セミナー会員・各種研究会メンバーをはじめとする大学教授を介し、あるいは公募を通じ、申請のあった助成希望者について学術振興委員会にて審議し、9 名に対して助成を行った。
* 研究助成者・研究テーマの一覧は、後掲資料編 47 ページ参照。
- 学術振興委員会において平成 26 年度研究助成者の成果論文に対する評価を行うとともに、優秀論文を審議し、優秀論文賞 2 編を選定した。優秀論文賞受賞者 2 名に対し、以下のとおり、受賞者による研究報告会を実施するとともに、表彰式を開催

し、顕彰した。

- ・開催日 平成 28 年 9 月 8 日
 - ・参加者数 59 名（うち、学者 23 名、業界 36 名）
 - ・会場 如水会館
- * 優秀論文受賞者・受賞論文は、後掲資料編 47 ページ参照。

② 大学ゼミナール活動への支援

- 東京学生保険ゼミナール（東京地区 7 大学の保険学ゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
* 加盟校：慶應義塾大学、上智大学、東京経済大学、獨協大学、日本大学、明治大学、早稲田大学。
- 全国学生保険学ゼミナール [Risk and Insurance Seminar ; RIS]（全国の 13 大学における保険学関係のゼミナールの連合体）に対し、活動経費等の支援を行った。
* 加盟校：関西大学、九州産業大学、京都産業大学、静岡県立大学、上智大学、東京経済大学、同志社女子大学、長崎県立大学、日本大学、福岡大学、武蔵大学、明治大学、早稲田大学。
- 独自に報告会を開催した大学ゼミナールに対し、活動経費等の支援を行った。

③ 若手研究者の発掘・育成（支援）

- 生活経済学会や日本年金学会、日本保険・年金リスク学会等、保険関連分野学会への参加を通じ、研究助成への応募案内や実学講座の紹介、保険学セミナーへの参加案内を行い、若手研究者との関係構築・強化への取組みを行った。
- 研究助成の優秀論文表彰式実施に当たり、有望な若手研究者と他の研究者や業界関係者との交流の場を提供することを目的に、これまでに研究助成を受けた若手研究者や、日本保険学会のほか保険関連分野の学会関係者にも幅広く参加を働きかけた。

2. 学術交流の促進に向けた取組み

（1）保険学セミナー・保険学セミナー懇談会＜東京、大阪＞

- 大学研究者および業界関係者をメンバーとして、保険学セミナーならびに保険学セミナー懇談会を東京および大阪で年間 6 回開催した。
- 保険学セミナーは大学研究者の研究発表・討議の場、保険学セミナー懇談会は大学研究者に対する業界情報の提供の場として運営した。
- 運営にあたっては、ゲストスピーカーによる報告や指定討論者を設定するなどの工夫を行い、討議の活性化に注力した。

[セミナー会員構成]

	幹 事	学 者	業界関係者	合 計
東京	金岡 京子教授（東京海洋大学） 柳瀬 典由教授（東京経済大学）	104 名	48 名	152 名
大阪	岡田 太志教授（関西学院大学） 山下 典孝教授（大阪大学）	84 名	7 名	91 名

- * セミナー会員数は平成 29 年 3 月末時点の会員数。
- * 他に聴講希望者が参加。
- * 保険学セミナー・同懇談会の開催状況は、後掲資料編 46 ページ参照。

（2）学術振興委員会

- 5 月には、平成 28 年度研究助成者の審議および平成 26 年度研究助成者の成果論文

に対する評価を行った。

- 11 月には、次年度研究助成の募集要項の内容に関する検討を行った。

(3) 講演会

① 公開講演会 【共益事業】

- 生命保険業界関係者およびその他一般消費者を対象に、生命保険および関連分野に関する動向などの情報提供を目的に以下のとおり公開講演会を開催した。
 - ・開催日 平成 28 年 12 月 6 日
 - ・テーマ 長生きリスクと民間保険・年金商品のあり方
 - ・講師 西村 周三氏（社会保障審議会会長）
 - ・参加者数 217 名（うち、生命保険業界 117 名、一般 100 名）
 - ・会場 日本交通協会大会議室

② 海外の有識者による講演会等

- 保険学者や生命保険業界関係者を対象に、海外の研究者を招いて講演会を開催した。
 - ・開催日 平成 28 年 12 月 22 日
 - ・テーマ Technology, Big Data, and Insurance Industry（テクノロジー、ビッグデータと保険業界）
 - ・講師 ジン・ライ氏（ワシントン州立大学教授）
 - ・参加者数 30 名
 - ・会場 日本交通協会大会議室

3. 情報提供活動

(1) 生命保険論集

- 保険学の発展に資することを目的に、生命保険を中心とした保険全般に関する研究論文集を発行している。
平成 28 年度は、6 月、9 月、12 月、3 月の年 4 回発行した。
- 学者、業界関係者、関係諸機関を対象に、380 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、573 名の申込み（前年度比 5 名減）があった。
- 当センター主催の研究会等での報告から、次の 4 編を「生命保険論集」に掲載した。
 - ・6 月号 家森信善氏「保険リテラシーの現状とリテラシー向上のための課題」（H28. 3. 14 公開講演会講演）
 - ・6 月号 ピエルパオロ・マラーノ氏「New Standards on the Distribution of Life Insurance Products in the European Union: IDD or MiFID2?」（H28. 2. 22 海外の研究者を招いた講演会）
 - ・9 月号 上原純氏「金融グループ制度の見直しに係る金融審議会報告の概要と保険会社法制」（H28 年度生保関係法制研究会、生保・金融法制研究会報告）
 - ・3 月号 西村周三氏「長生きリスクと民間保険・年金商品のあり方」（H28. 12. 6 公開講演会講演）

* 掲載状況は、後掲資料編 48～49 ページ参照。
- 6 月号において、全国学生保険学ゼミナールから推薦を受けた、以下の平成 27 年度の優秀論文 2 編を「研究ノート」として掲載した。
 - 東京経済大学経営学部 柳瀬典由ゼミナール
「M&A 時代の相互会社のコーポレート・ガバナンス」
 - 上智大学石井昌宏ゼミナール
「保険会社の資産運用～社債が投資ポートフォリオに与える影響の検証～」
- 平成 28 年 10 月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成 27 年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした（毎年 10 月、前年度発行分を追加掲

載)。

- 平成 28 年 9 月、当センター設立 40 周年記念事業として、12 名の寄稿者による論文を掲載した設立 40 周年記念論文集 (Ⅱ) を発行した。(Ⅰ) は平成 28 年 3 月に発行済)

(2) 生命保険判例集

- 生命保険判例の提供を通じ、保険法の研究、保険会社の実務やコンプライアンス推進に資することを目的に、平成 20 年の判例 109 件を収録した「生命保険判例集第 20 巻」を、平成 28 年 10 月に発行した。
- 「生命保険判例集第 21 巻」以降の発行準備作業を進めた。(第 21 巻は平成 21 年の判例を収録、平成 29 年 10 月発行予定。)

(3) 保険事例研究会レポート

- 学界、法曹界、生保業界等で実務・理論両面に資することを目的とした保険事例研究会 (13 ページ) の成果をレポート形式にまとめ、保険事例研究会の都度 (年 9 回) 発行した。
- 保険事例研究会参加の学者、弁護士、生保各社、および最高裁等の関係諸機関を対象に 311 部を毎号無償で配布したほか、有料の購読会員を募集した結果、525 名の申込み (前年度比 26 名減) があつた。
- 平成 28 年 10 月、当センターホームページの「学術出版物検索・閲覧」に、平成 27 年度発行分を追加掲載し閲覧できるようにした (毎年 10 月、前年度発行分を追加掲載)。

(4) WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」のメンテナンス

- WEB 版「生命保険用語英和・和英辞典」では、新規語・修正語につき随時内容を検討し、54 項目を掲載 (修正・追加含む) した。

4. 関連諸団体との連携

(1) 生命保険経営学会との連携

- 生保業界関係者を中心とする生命保険経営学会との連携を通じ、生命保険経営の理論・研究への支援を行った。

(2) 日本保険学会との連携

- 平成 29 年度より事務局が損害保険事業総合研究所から移管されるため、1 年を通じて、大会や総会、理事会、各種委員会等の運営等を含む事務局業務全般に関する引継ぎ準備を行った。

1. 時系列調査

「生活保障に関する調査」（第14回）の実施

- 社会環境変化に伴う生活保障意識や保障準備の実態を3年ごとに時系列で把握することを目的に、平成28年4～6月に調査を実施し、9月に調査結果の速報版をプレスリリースするとともに、12月に報告書を発行した。また、調査結果の概要、集計表については、ホームページにも掲載した。

〔調査設計の概要〕

(1) 調査地域	全国（400地点）
(2) 調査対象	18～69歳の男女個人
(3) 回収数	4,056
(4) 調査時期	平成28年4月2日～6月3日

〔主な調査内容〕

1. 生活設計と生活保障意識
生活設計意識、生活保障等の経済的準備に対する意識、金融・保険に関する知識
2. 医療保障
公的医療保険に対する意識、医療保障としての生命保険、医療保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、過去5年間の入院経験
3. 老後保障
公的年金に対する意識、老後保障としての個人年金保険、老後保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、老後生活に対する意識
4. 死亡保障
公的死亡保障に対する意識、死亡保障としての生命保険、死亡保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向
5. 介護保障
公的介護保険に対する意識、介護保障としての生命保険、介護保障に対する私的準備状況・充足感・今後の準備意向、自分の介護に対する意識
6. その他
直近加入契約の状況、今後の加入意向、生命保険の加入状況

〔主な調査結果〕

- 経済的準備が十分ではない「老後生活」
 - ① 生活に関する不安は様々な項目に分散
 - ② 「老後生活」に対する経済的準備は他の不安項目を大きく下回る
- 「充足感なし」が7割を超える老後保障
 - ① ゆとりある老後生活費は月額34.9万円
 - ② 老後資金の準備に関しては「充足感なし」が依然として7割超
 - ③ 個人年金保険の加入率は2割台前半で推移
- 高水準の生命保険加入率が続く医療保障
 - ① 備えとして必要と考える疾病入院給付金日額と実際の加入金額は同程度
 - ② 疾病入院給付金の支払われる生命保険の加入率は72.1%と高水準

- 「充足感なし」が最も高く、低水準の生命保険加入率が続く介護保障
 - ①介護資金の準備に関しては「充足感なし」が他の保障に比べて最も高い
 - ②介護保険・介護特約の加入率は依然として低水準
- 準備手段として「生命保険」が最も活用されている死亡保障
 - ①備えとして必要と考える死亡保険金額と実際の加入金額はいずれも減少傾向
 - ②自助努力による準備手段は「生命保険」が63.9%で最も高い
- 公的保障だけではまかなえない老後生活費と介護費用
 - ①医療については5割近くの人が公的保障で「まかなえる」と感じている
 - ②年金、介護については公的保障で「まかなえる」と感じている人が1～2割程度と少ない
- 金融・保険に関する知識の自己評価は、7割強が「詳しくない」

2. 研究機能の強化

研究活動

- 当センター内の研究体制の基礎固めに注力し、平成28年12月に開催した保険学セミナー懇談会において、「生命保険に関する全国実態調査」のデータを用いた研究報告を行った。

IV 諸会議開催状況

1. 評議員会

(1) 平成28年6月30日開催 定時評議員会

[決議事項]

第1号議案 平成27年度決算報告(案)の件

第2号議案 会員規程の一部改定(案)の件

第3号議案 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の一部改定(案)の件

[報告事項]

1. 平成27年度事業報告の件

[その他]

第1号議案 議事録署名人選任の件

を審議し、承認可決した。

(2) 平成28年7月31日(決議の省略)

第1号議案 理事1名の補欠選任(案)の件

平成28年7月20日(水)、理事鈴木 勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成28年7月31日(日)までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

(3) 平成28年8月31日(決議の省略)

第1号議案 理事2名の補欠選任(案)の件

平成28年8月18日(木)、理事鈴木 勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成28年8月31日(水)までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

(4) 平成29年3月27日(決議の省略)

第1号議案 理事3名、監事1名の補欠選任(案)の件

第2号議案 評議員1名の補欠選任(案)の件

平成29年3月16日(木)、理事鈴木 勝康は上記評議員会の目的である上記議案について評議員全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成29年3月27日(月)までに評議員の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項および当センター定款第19条の規定により、当該提案を承認可決する旨の評議員会の決議があったものとみなされた。

2. 理事会

(1) 平成28年6月1日開催 第1回通常理事会

[決議事項]

- 第1号議案 平成27年度事業報告（案）の件
- 第2号議案 平成27年度決算報告（案）の件
- 第3号議案 内閣府への事業報告等に係る提出書類（案）の件
- 第4号議案 会員規程の一部改定（案）の件
- 第5号議案 平成28年度定時評議員会開催（案）の件

[報告事項]

- 1. 代表理事の職務執行状況報告の件
を審議し、承認可決した。

（2）平成29年2月1日開催 第2回通常理事会

[決議事項]

- 第1号議案 平成29年度事業計画（案）の件
- 第2号議案 平成29年度予算（案）の件

[報告事項]

- 1. 平成28年度上期監査結果報告の件
- 2. 第一生命保険株式会社のグループ再編に伴う対応の件
- 3. 代表理事の職務執行状況報告の件
を審議し、承認可決した。

（3）平成28年7月19日（決議の省略）

- 第1号議案 評議員会（決議の省略）の件

平成28年7月1日（金）、理事鈴木 勝康は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成28年7月19日（火）までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用される第96条および当センター定款第34条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

（4）平成28年8月17日（決議の省略）

- 第1号議案 評議員会（決議の省略）の件

平成28年8月1日（月）、理事鈴木 勝康は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成28年8月17日（水）までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用される第96条および当センター定款第34条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

（5）平成29年3月15日（決議の省略）

- 第1号議案 評議員会（決議の省略）の件
- 第2号議案 事務局長の辞任と後任者の選任（案）の件

平成29年3月7日（火）、理事鈴木 勝康は上記理事会の目的である上記議案について理事全員に対して提案書を発し、当該提案につき平成29年3月15日（水）までに理事の全員から書面により同意の意思表示を得たので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用される第96条および当センター定款第34条の規定により、当該提案を承認可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

□ □ □ □ □ □

資 料 編

□ □ □ □ □ □

1. 生命保険学習会開催状況一覧

(1) 行政等主催学習会

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	4/15 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	子育て世代の生活設計と生命保険	6
2	4/21 木	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	34
3	4/26 火	大阪府	泉佐野市立生涯学習センター	セカンドライフと生命保険	125
4	4/27 水	兵庫県	神戸市市民参画推進局男女共同参画課	生命保険の基礎知識	88
5	5/13 金	東京都	江東区消費者センター	医療保険と介護保険	21
6	5/18 水	東京都	板橋区消費者センター	セカンドライフと生命保険	33
7	5/23 月	長崎県	佐世保市消費生活センター	医療保険と介護保険	47
8	5/27 金	山梨県	山梨県立男女共同参画推進センターびゅあ富士	医療保険と介護保険	11
9	6/3 金	愛知県	刈谷市社会教育センター	セカンドライフと生命保険	31
10	6/15 水	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	32
11	6/17 金	東京都	江東区消費者センター	生活設計と生命保険	17
12	6/22 水	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	40
13	6/23 木	山口県	防府市消費生活センター	医療保険と介護保険	28
14	6/28 火	香川県	高松市教育委員会	セカンドライフと生命保険	24
15	7/8 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	子育て世代の生活設計と生命保険	7
16	7/9 土	山口県	周南市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	13
17	7/10 日	佐賀県	消費生活相談員の会さが	セカンドライフと生命保険	33
18	7/11 月	千葉県	千葉市女性団体連絡会	医療保険と介護保険	42
19	7/13 水	埼玉県	さいたま市消費生活総合センター	医療保険と介護保険	50
20	7/15 金	大阪府	泉佐野市立生涯学習センター	医療保険と介護保険	30
21	7/16 土	徳島県	徳島県消費者協会	生活設計と生命保険	49
22	7/22 金	東京都	江東区消費者センター	セカンドライフと生命保険	18
23	7/22 金	兵庫県	福崎町立生活科学センター	子育て世代の生活設計と生命保険	21
24	7/25 月	愛知県	刈谷市くらし安心課	医療保険と介護保険	31
25	7/30 土	富山県	富山市男女共同参画推進センター	生活設計と生命保険	24
26	8/1 月	鹿児島県	鹿児島市消費生活センター	生活設計と生命保険	43
27	8/5 金	兵庫県	福崎町立生活科学センター	子育て世代の生活設計と生命保険	13
28	8/10 水	愛媛県	愛媛県松山市久米公民館	生活設計と生命保険	24
29	8/20 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	68
30	8/23 火	福島県	伊達市消費生活センター	生命保険と税金の知識	27
31	8/24 水	福井県	鯖江市消費生活センター	セカンドライフと生命保険	22
32	8/30 火	東京都	品川区消費者センター	セカンドライフと生命保険	27
33	9/13 火	東京都	足立区消費者センター	生命保険の基礎知識	35
34	9/14 水	宮城県	大和町総務課	生活設計と生命保険	26
35	9/15 木	福島県	郡山市立中央公民館	生命保険の基礎知識	19
36	9/26 月	徳島県	徳島市消費生活センター	医療保険と介護保険	32
37	9/28 水	富山県	富山市市民学習センター	シニアライフと生命保険	41
38	10/5 水	東京都	港区立生涯学習センター	生命保険の基礎知識	14
39	10/8 土	東京都	新宿未来創造財団	ライフプランに合った生命保険の見直し方法	14
40	10/11 火	北海道	函館消費者協会	生命保険の基礎知識	42
41	10/12 水	富山県	富山市市民学習センター	医療保険と介護保険	41
42	10/13 木	福岡県	糸島市消費生活センター	定年後の生活設計と年金	17
43	10/14 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	子育て世代の生活設計と生命保険	10
44	10/16 日	高知県	一般社団法人高知県鍼灸師会	生活設計と生命保険	7
45	10/18 火	栃木県	栃木県県民生活部くらし安全安心課	長寿社会と生活設計	18
46	11/5 土	群馬県	高崎市消費生活センター	生活設計と生命保険	15
47	11/11 金	神奈川県	厚木市立愛甲公民館	医療保険と介護保険	26
48	11/15 火	神奈川県	横浜市並木地域ケアプラザ	セカンドライフと生命保険	8
49	11/29 火	大分県	大分市中央婦人学級	医療保険と介護保険	16
50	12/5 月	滋賀県	東近江市役所市民生活相談室	セカンドライフと生命保険	23
51	12/6 火	香川県	香川県消費生活センター	生活設計と生活保障	49
52	12/7 水	沖縄県	沖縄県消費生活センター	生活設計と生命保険	17
53	12/9 金	長崎県	新上五島町PTA母親委員	子育て世代の生活設計と生命保険	15
54	12/16 金	神奈川県	大野北第1高齢者支援センター	セカンドライフと生命保険	25

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
55	1/13 金	群馬県	大泉町保健福祉総合センター	子育て世代の生活設計と生命保険	9
56	1/13 金	千葉県	千葉市社会福祉協議会	セカンドライフと生命保険	20
57	1/17 火	東京都	調布市生活文化スポーツ部文化振興課	生命保険の基礎知識	22
58	1/25 水	東京都	調布市生活文化スポーツ部文化振興課	子育て世代の生活設計と生命保険	7
59	1/25 水	東京都	八王子市消費生活センター	生命保険の基礎知識	20
60	1/26 木	東京都	台東区区民部くらしの相談課	生命保険の基礎知識	6
61	1/28 土	東京都	江東区消費者センター	子育て世代の生活設計と生命保険	8
62	2/2 木	神奈川県	川崎市幸市民館	医療保険と介護保険	7
63	2/4 土	東京都	文京区勤労福祉会館	セカンドライフと生命保険	7
64	2/7 火	千葉県	敬愛大学	セカンドライフと生命保険	6
65	2/9 木	神奈川県	川崎市幸市民館	セカンドライフと生命保険	6
66	2/12 日	福岡県	久留米市消費生活センター	公的年金と個人年金	27
67	2/13 月	千葉県	野田市役所	生活設計と生命保険	35
68	2/16 木	神奈川県	川崎市幸市民館	公的年金と個人年金	8
69	2/18 土	兵庫県	神戸いきいき勤労財団	退職後の生活設計	58
70	2/19 日	埼玉県	さいたま市勤労女性センター	子育て世代の生活設計と生命保険	8
71	2/20 月	大阪府	大阪府立大学	定年退職準備	33
72	2/23 木	東京都	杉並区立消費者センター	セカンドライフと生命保険	28
73	3/7 火	神奈川県	横浜市消費生活総合センター	医療保険と介護保険	15
74	3/11 土	北海道	旭川市教育委員会社会教育部公民館事業課	セカンドライフと年金制度	31
75	3/14 火	東京都	文京区消費生活センター	生命保険の基礎知識	24
76	3/17 金	東京都	港区立生涯学習センター	公的年金と個人年金	14
77	3/17 金	千葉県	君津市周西公民館	生命保険の基礎知識	20
78	3/19 日	京都府	城陽市寺田コミュニティセンター	生命保険の基礎知識	6
79	3/21 火	愛知県	東浦町役場	生命保険の基礎知識	20
80	3/23 木	宮城県	美里町役場町民生活課	セカンドライフと生命保険	18
81	3/28 火	熊本県	南関町教育委員会	医療保険と介護保険	8

合計 2,060

(2) 企業・官公庁等主催学習会

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	4/25 月	愛知県	藤久株式会社	定年退職準備	10
2	5/9 月	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	6
3	5/11 水	新潟県	株式会社ヒト・コミュニケーションズ新潟支店	生命保険の基礎知識	6
4	5/16 月	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	8
5	5/17 火	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	57
6	5/17 火	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	57
7	5/18 水	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	9
8	5/20 金	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	9
9	5/24 火	東京都	株式会社東急百貨店	セカンドライフと生命保険	41
10	5/27 金	静岡県	掛川市危険物安全協会	生活設計と生命保険	65
11	5/30 月	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	10
12	6/1 水	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	10
13	6/3 金	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	10
14	6/3 金	東京都	全日本電線関連産業労働組合連合会	公的年金と個人年金	42
15	6/6 月	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	10
16	6/10 金	東京都	科学技術振興機構	医療保険と介護保険	29
17	6/10 金	石川県	大三建設株式会社	生命保険の基礎知識	15
18	6/13 月	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	10
19	6/15 水	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	10
20	6/20 月	埼玉県	関東信越国税局	生命保険の基礎知識	9
21	6/22 水	神奈川県	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	介護保障について	16
22	6/23 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	定年退職準備	7
23	6/23 木	東京都	駐留軍等労働者労務管理機構横田支部	公的年金と個人年金	7
24	6/28 火	愛知県	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	介護保険について	10
25	6/30 木	広島県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	90
26	7/8 金	福岡県	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	介護保障について	9
27	7/13 水	福岡県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	170
28	7/13 水	大阪府	三菱電機インフォメーションシステムズ労働組合	介護保障について	8
29	7/15 金	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	セカンドライフと生命保険	26
30	8/4 木	岩手県	岩手県教育委員会	公的年金と個人年金	205
31	8/4 木	岩手県	岩手県教育委員会	生命保険の基礎知識	205
32	8/9 火	東京都	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	195
33	8/9 火	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	175
34	8/18 木	岩手県	岩手県医療局	定年後の生活保障	35
35	8/19 金	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	97
36	8/23 火	東京都	金融庁総務企画局	生命保険の商品知識	40
37	8/25 木	山口県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	今後の生活設計	33
38	8/26 金	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	45
39	9/1 木	栃木県	栃木県経営管理部職員総務課	生活設計と生命保険	34
40	9/3 土	新潟県	地方職員共済組合新潟県支部	生命保険の基礎知識	35
41	9/7 水	栃木県	栃木県経営管理部職員総務課	生活設計と生命保険	33
42	9/8 木	石川県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	65
43	9/8 木	東京都	三菱商事石油開発株式会社	定年退職準備	19
44	9/9 金	広島県	駐留軍等労働者労務管理機構岩国支部	今後の生活設計	18
45	9/20 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	今後の生活設計	75
46	9/20 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	75
47	9/27 火	愛知県	内閣官房内閣人事局	医療保険と介護保険	70
48	9/30 金	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	87
49	10/5 水	北海道	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	150
50	10/5 水	愛知県	株式会社興和工業所	定年後の経済生活	9
51	10/6 木	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	21
52	10/7 金	愛知県	株式会社Mizkan Partners	定年退職準備	28
53	10/14 金	長崎県	駐留軍等労働者労務管理機構佐世保支部	生活設計と生命保険	20
54	10/18 火	大阪府	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	188
55	10/25 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	セカンドライフと生命保険	61
56	10/25 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構横須賀支部	公的年金と個人年金	61

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
57	11/1 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	52
58	11/1 火	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	52
59	11/7 月	栃木県	公立学校共済組合栃木支部	定年退職後の生活設計	29
60	11/9 水	北海道	国土交通省北海道開発局室蘭開発建設部	定年退職準備	22
61	11/16 水	北海道	国土交通省北海道開発局釧路開発建設部	定年退職準備	27
62	11/16 水	東京都	富士通株式会社	保険の基本について	19
63	11/17 木	北海道	国土交通省北海道開発局網走開発建設部	定年退職準備	23
64	11/17 木	神奈川県	富士通株式会社	保険の基本について	40
65	11/21 月	新潟県	新潟地方裁判所	定年退職準備	14
66	11/22 火	愛知県	豊橋市役所総務部人事課	生命保険の基礎知識	120
67	11/28 月	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	定年退職準備	35
68	11/28 月	神奈川県	駐留軍等労働者労務管理機構座間支部	公的年金と個人年金	35
69	11/29 火	福岡県	福岡高等裁判所	定年退職準備	41
70	12/9 金	東京都	科学技術振興機構	医療保険と介護保険	45
71	12/13 火	岩手県	岩手県医療局	定年後の生活保障	47
72	12/15 木	沖縄県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	110
73	1/20 金	東京都	農林水産省大臣官房秘書課	定年退職準備	48
74	1/26 木	群馬県	群馬県警察本部厚生課	定年退職準備	144
75	2/2 木	埼玉県	内閣官房内閣人事局	医療保険制度	180
76	3/3 金	神奈川県	ゼリア新薬工業株式会社	定年退職準備	19
77	3/15 水	沖縄県	与那原町職員労働組合	生活設計と生命保険	14
78	3/25 土	埼玉県	キャノン電子労働組合	公的年金と個人年金	20

合 計 3,981

2. 相談員勉強会開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
1	4/27 水	三重県	三重県消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	18
2	6/6 月	香川県	生命保険意見交換会	介護保障について	7
3	6/9 木	徳島県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	8
4	6/20 月	高知県	生命保険意見交換会	生命保険の基礎知識と相談のポイント	10
5	6/22 水	山口県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
6	6/22 水	栃木県	栃木県消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	9
7	7/1 金	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	21
8	7/2 土	京都府	京都消費生活有資格者の会	生命保険の基礎知識	10
9	7/7 木	和歌山県	生命保険意見交換会	介護保障について	17
10	7/8 金	宮崎県	株式会社宮崎県ソフトウェアセンター	生命保険の基礎知識	6
11	7/11 月	北海道	生命保険意見交換会	介護保障について	3
12	7/13 水	島根県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	3
13	7/14 木	石川県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
14	7/14 木	岐阜県	生命保険意見交換会	介護保障について	4
15	7/19 火	京都府	京都府消費生活安全センター	相談事例から学ぶ	50
16	7/19 火	山梨県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	14
17	7/22 金	愛知県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	31
18	7/22 金	愛知県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	31
19	7/29 金	鹿児島県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
20	8/4 木	千葉県	国民生活センター	生命保険における相談対応に必要な基礎知識	43
21	8/22 月	新潟県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	15
22	8/24 水	佐賀県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	8
23	8/26 金	神奈川県	生命保険意見交換会	介護保障について	10
24	8/29 月	静岡県	生命保険意見交換会	介護保障について、生命保険・相談マニュアル活用方法	17
25	8/30 火	福岡県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	11
26	8/30 火	滋賀県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
27	8/30 火	大分県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	4
28	8/31 水	福岡県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	6
29	9/3 土	大阪府	全国消費生活相談員協会関西支部	相談の多い事例について	10
30	9/5 月	鳥取県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	4
31	9/6 火	北海道	生命保険意見交換会	生命保険の基礎知識	10
32	9/7 水	岡山県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
33	9/7 水	栃木県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
34	9/8 木	兵庫県	生命保険意見交換会	改正保険業法について	16
35	9/9 金	香川県	香川県消費生活センター	相談の多い事例について	13
36	9/9 金	香川県	香川県消費生活センター	相談マニュアル	25
37	9/12 月	千葉県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	12
38	9/13 火	岩手県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
39	9/14 水	宮城県	生命保険意見交換会	生命保険の基礎知識、介護保障について	29
40	9/14 水	福島県	生命保険意見交換会	介護保障について	10
41	9/15 木	茨城県	茨城県消費生活センター	相談の多い事例について	34
42	9/15 木	東京都	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
43	9/16 金	秋田県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	5
44	9/17 土	大阪府	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会西日本支部	基礎からみっちり学ぶ	21
45	9/17 土	北海道	全国消費生活相談員協会北海道支部	相談の多い事例について	9
46	9/20 火	千葉県	松戸市消費生活センター	相談の多い事例について	5
47	9/20 火	茨城県	生命保険意見交換会	介護保障について	6
48	9/20 火	長野県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	5
49	9/27 火	北海道	生命保険意見交換会	生命保険の基礎知識	9
50	10/5 水	青森県	生命保険意見交換会	介護保障について	7
51	10/7 金	山形県	生命保険意見交換会	介護保障について	5
52	10/17 月	北海道	生命保険意見交換会	介護保障について	5
53	10/18 火	京都府	生命保険意見交換会	介護保障について	10
54	10/19 水	宮崎県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10

No.	開催月日	都道府県	主 催 団 体	テ ー マ	受講者数
55	10/21 金	東京都	東京都消費生活総合センター	相談事例について	150
56	10/27 木	青森県	青森県消費生活センター	相談の多い事例について学ぶ	17
57	10/27 木	長崎県	生命保険意見交換会	特定のテーマを集中的に勉強する	9
58	10/27 木	東京都	東京都消費生活総合センター	相談事例について	150
59	10/27 木	群馬県	生命保険意見交換会	相談の多い事例について学ぶ	22
60	10/27 木	熊本県	生命保険意見交換会	介護保障について	8
61	10/30 日	広島県	全国消費生活相談員協会関西支部	生命保険の基礎知識	17
62	11/9 水	福井県	生命保険意見交換会	介護保障について	10
63	11/9 水	北海道	生命保険意見交換会	介護保障について	4
64	11/10 木	富山県	生命保険意見交換会	介護保障について	8
65	11/11 金	北海道	生命保険意見交換会	介護保障について	10
66	11/12 土	愛知県	全国消費生活相談員協会中部支部	相談の多い事例について学ぶ	22
67	11/15 火	埼玉県	埼玉県消費生活支援センター	相談マニュアルについて	80
68	11/16 水	埼玉県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
69	11/16 水	大阪府	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	10
70	11/17 木	神奈川県	国民生活センター	生命保険の基礎知識	53
71	11/17 木	三重県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	4
72	11/18 金	北海道	生命保険意見交換会	介護保障について	8
73	11/18 金	岩手県	岩手県立県民生活センター	相談の多い事例について学ぶ	15
74	11/22 火	愛知県	生命保険意見交換会	生命保険・相談マニュアル活用方法	11
75	11/23 水	千葉県	千葉県消費生活相談員の会	相談の多い事例について学ぶ	10
76	12/3 土	石川県	全国消費生活相談員協会北陸支部	相談事例から学ぶ	15
77	12/6 火	徳島県	国民生活センター	生命保険の基礎知識	18
78	12/6 火	岡山県	岡山県金融広報委員会	生命保険の基礎知識と税金	10
79	1/14 土	東京都	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会相談室	生命保険の基礎知識	17
80	1/24 火	神奈川県	国民生活センター	生命保険の基礎知識	43
81	1/28 土	広島県	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会中国支部	相談事例から学ぶ	10
82	1/28 土	愛媛県	全国消費生活相談員協会関西支部	生命保険の基礎知識	23
83	1/31 火	東京都	生命保険意見交換会	介護保障について	8
84	2/7 火	東京都	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	12
85	2/14 火	岐阜県	岐阜県環境生活部県民生活相談センター	相談の多い事について学ぶ	30
86	2/19 日	宮城県	全国消費生活相談員協会東北支部	生命保険の基礎知識	8
87	2/25 土	福岡県	全国消費生活相談員協会九州支部	相談事例から学ぶ	13
88	2/25 土	宮城県	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会東北支部	生命保険の基礎知識	13
89	2/26 日	大阪府	日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会西日本支部	医療保険と介護保険	15
90	3/13 月	山梨県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	22
91	3/21 火	徳島県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	18
92	3/21 火	徳島県	日本消費者協会	生命保険の基礎知識	18

合 計 1,617

3. 生命保険実学講座開催状況一覧

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
1	4/5 火	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	13
2	4/14 木	東京都	帝京大学	私的保障としての生命保険	12
3	4/15 金	埼玉県	関東福祉専門学校	生活設計とリスク管理	43
4	4/15 金	沖縄県	琉球大学	生活設計とリスク管理	100
5	4/19 火	兵庫県	関西学院大学	私的保障としての生命保険	80
6	4/21 木	徳島県	徳島大学	生活設計とリスク管理	54
7	4/21 木	鹿児島県	鹿児島国際大学	生活設計とリスク管理	250
8	4/26 火	東京都	大妻女子大学短期大学部	生活設計とリスク管理	91
9	4/28 木	京都府	京都産業大学	生活設計とリスク管理	22
10	4/28 木	徳島県	徳島大学	生活設計	54
11	4/28 木	鹿児島県	鹿児島国際大学	生活設計	250
12	5/12 木	徳島県	徳島大学	死亡保障・医療保障	54
13	5/12 木	愛知県	愛知学泉大学	私的保障としての生命保険	6
14	5/16 月	東京都	専修大学	生活設計とリスク管理	102
15	5/17 火	長野県	松本大学	生活設計と生命保険	54
16	5/17 火	東京都	日本大学	生活設計とリスク管理	145
17	5/19 木	徳島県	徳島大学	老後保障・介護保障	54
18	6/1 水	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	25
19	6/1 水	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	50
20	6/2 木	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	130
21	6/2 木	神奈川県	専修大学	生活設計とリスク管理	56
22	6/3 金	東京都	東京経済大学	生活設計とリスク管理	97
23	6/6 月	広島県	広島大学	病気やケガのリスクと保険	70
24	6/6 月	奈良県	奈良県立山辺高等学校	生活設計とリスクへの備え	32
25	6/7 火	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	155
26	6/7 火	愛知県	愛知大学	生活設計と生命保険	10
27	6/8 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生活設計とリスク管理	95
28	6/8 水	東京都	成城大学	生活設計と生命保険	98
29	6/10 金	東京都	東洋大学	生活設計と生命保険	156
30	6/14 火	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の種類と内容	29
31	6/15 水	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	23
32	6/15 水	埼玉県	十文字学園女子大学	生活設計	95
33	6/15 水	東京都	明治大学	生活設計とリスク管理	16
34	6/16 木	東京都	帝京大学	生命保険商品の動向	21
35	6/16 木	神奈川県	神奈川学園高等学校	生活設計とリスク管理	10
36	6/16 木	神奈川県	神奈川学園高等学校	キホンがわかる、きほんの話	10
37	6/16 木	福岡県	久留米大学	生活設計と生命保険	128
38	6/18 土	神奈川県	神奈川大学	私的保障としての生命保険	13
39	6/18 土	京都府	R I S 関西	生活設計とリスク管理	45
40	6/18 土	沖縄県	琉球大学	生活設計とリスク管理	11
41	6/18 土	沖縄県	琉球大学	生活設計とリスク管理	11
42	6/20 月	東京都	東京家政学院大学	リスクに備える	50
43	6/20 月	香川県	香川大学	生活設計とリスク管理	89
44	6/21 火	東京都	東洋大学	私的保障としての生命保険	136
45	6/22 水	東京都	帝京大学	医療保険	60
46	6/22 水	東京都	帝京大学	生命保険商品の動向	80
47	6/22 水	埼玉県	十文字学園女子大学	死亡保障と老後保障	95
48	6/22 水	愛知県	名城大学	生活設計とリスク管理	64
49	6/22 水	長崎県	長崎大学	私的保障としての生命保険	32
50	6/23 木	山梨県	山梨大学	生活設計とリスク管理	56
51	6/23 木	長崎県	長崎県立大学	私的保障としての生命保険	42
52	6/24 金	神奈川県	慶應義塾大学	生活設計とリスク管理	330
53	6/24 金	愛知県	愛知学院大学	生活設計と生命保険	57
54	6/27 月	静岡県	静岡県立掛川東高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
55	6/28 火	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活設計とリスク管理	34

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
56	6/28 火	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
57	6/28 火	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
58	6/28 火	福岡県	福岡教育大学	生活設計とリスク管理	20
59	6/28 火	愛知県	愛知学院大学	生活設計とリスク管理	45
60	6/28 火	静岡県	静岡県立掛川東高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
61	6/29 水	東京都	青山学院大学	生活設計とリスク管理	100
62	6/29 水	埼玉県	十文字学園女子大学	医療保障と介護保障	72
63	6/29 水	岐阜県	各務原市立桜丘中学校	生活設計とリスクへの備え	30
64	6/29 水	岐阜県	各務原市立桜丘中学校	生活設計とリスクへの備え	33
65	6/29 水	岐阜県	各務原市立桜丘中学校	生活設計とリスクへの備え	31
66	6/29 水	愛知県	名城大学	私的保障としての生命保険	49
67	6/29 水	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
68	6/29 水	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
69	6/29 水	静岡県	静岡県立掛川東高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
70	6/29 水	静岡県	静岡県立掛川東高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
71	6/29 水	岐阜県	岐阜県立大垣南高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
72	6/29 水	岐阜県	岐阜県立大垣南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
73	6/30 木	広島県	県立広島大学	生活設計とリスク管理	65
74	7/1 金	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
75	7/1 金	千葉県	千葉県立君津商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
76	7/2 土	東京都	日本大学	生活設計とリスク管理	67
77	7/4 月	岐阜県	各務原市立桜丘中学校	生活設計とリスクへの備え	33
78	7/4 月	岐阜県	各務原市立桜丘中学校	生活設計とリスクへの備え	30
79	7/4 月	青森県	八戸学院大学	生活設計とリスク管理	58
80	7/4 月	北海道	札幌市立白石中学校	生活設計とリスクへの備え	161
81	7/6 水	東京都	明治大学	生命保険の基礎知識	52
82	7/6 水	大阪府	立命館大学	生活設計と生命保険	54
83	7/6 水	長崎県	長崎県立大学	生活設計と生命保険	23
84	7/6 水	岐阜県	岐阜大学教育学部附属中学校	生活設計とリスクへの備え	39
85	7/6 水	岐阜県	岐阜大学教育学部附属中学校	生活設計とリスクへの備え	37
86	7/6 水	岐阜県	岐阜大学教育学部附属中学校	生活設計とリスクへの備え	38
87	7/6 水	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
88	7/6 水	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
89	7/6 水	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
90	7/6 水	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
91	7/7 木	東京都	東京YMCA医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	42
92	7/7 木	岐阜県	岐阜大学教育学部附属中学校	生活設計とリスクへの備え	38
93	7/7 木	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
94	7/7 木	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
95	7/7 木	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
96	7/8 金	鹿児島県	志布志市立有明中学校	生活設計とリスクへの備え	31
97	7/8 金	鹿児島県	志布志市立有明中学校	生活設計とリスクへの備え	31
98	7/8 金	静岡県	静岡県立掛川東高等学校	生活設計とリスクへの備え	42
99	7/8 金	福岡県	福岡大学	生命保険商品について	68
100	7/8 金	大阪府	大阪市立大正北中学校	生活設計とリスクへの備え	37
101	7/8 金	大阪府	大阪市立大正北中学校	生活設計とリスクへの備え	36
102	7/8 金	大阪府	大阪市立大正北中学校	生活設計とリスクへの備え	33
103	7/8 金	高知県	高知福祉専門学校	生活設計とリスク管理	27
104	7/9 土	鹿児島県	志布志市立有明中学校	生活設計とリスクへの備え	84
105	7/9 土	鹿児島県	志布志市立有明中学校	生活設計とリスクへの備え	84
106	7/9 土	宮崎県	宮崎西中学校	生活設計とリスクへの備え	25
107	7/9 土	宮崎県	宮崎西中学校	生活設計とリスクへの備え	25
108	7/11 月	福岡県	福岡大学	保険法と保険実務	7
109	7/11 月	愛知県	愛知教育大学	生活設計とリスク管理	92
110	7/11 月	愛知県	愛知教育大学	生活設計とリスク管理	92
111	7/11 月	神奈川県	神奈川大学	年金制度と保険	73
112	7/11 月	静岡県	静岡県立掛川東高等学校	生活設計とリスクへの備え	41

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
113	7/12 火	岐阜県	岐阜聖徳学園大学附属中学校	生活設計とリスクへの備え	27
114	7/12 火	岐阜県	岐阜聖徳学園大学附属中学校	生活設計とリスクへの備え	28
115	7/12 火	神奈川県	松蔭大学	生活設計とリスク管理	12
116	7/12 火	新潟県	伝統文化と環境福祉の専門学校	生活設計とリスク管理	12
117	7/12 火	鹿児島県	薩摩川内市立祁答院中学校	生活設計とリスクへの備え	35
118	7/12 火	鹿児島県	薩摩川内市立祁答院中学校	生活設計とリスクへの備え	29
119	7/13 水	岐阜県	岐阜聖徳学園大学附属中学校	生活設計とリスクへの備え	25
120	7/13 水	東京都	日本女子大学	生活設計とリスク管理	73
121	7/14 木	東京都	日本大学	くらしのリスクと生命保険の特徴と役割	248
122	7/14 木	奈良県	奈良女子大学	生活設計とリスク管理	43
123	7/15 金	岡山県	岡山県立東岡山工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
124	7/15 金	岡山県	岡山県立東岡山工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
125	7/15 金	大分県	竹田市立緑ヶ丘中学校	生活設計とリスクへの備え	26
126	7/15 金	大分県	竹田市立緑ヶ丘中学校	生活設計とリスクへの備え	26
127	7/19 火	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	27
128	7/19 火	群馬県	大泉保育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	23
129	7/20 水	熊本県	尚綱大学短期大学部	生活設計とリスク管理	42
130	7/21 木	宮城県	東北文化学園大学	生活設計と生命保険	45
131	7/21 木	福岡県	香蘭女子短期大学	生活設計とリスクへの備え	37
132	7/28 木	東京都	文部科学省生涯学習政策局	生活設計とリスクへの備え	7
133	8/8 月	兵庫県	関西学院大学	生活設計とリスク管理	18
134	8/12 金	東京都	玉川大学	生活設計とリスク管理	24
135	9/2 金	茨城県	茨城県立八千代高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
136	9/2 金	茨城県	茨城県立八千代高等学校	生活設計とリスクへの備え	24
137	9/5 月	東京都	九州産業大学	生活設計とリスク管理	18
138	9/15 木	山梨県	帝京福祉専門学校	生活設計とリスク管理	36
139	9/20 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
140	9/20 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
141	9/20 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
142	9/20 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
143	9/20 火	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
144	9/21 水	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
145	9/21 水	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
146	9/23 金	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
147	9/23 金	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
148	9/23 金	京都府	京都府立洛北高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
149	9/26 月	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
150	9/29 木	愛知県	愛知学院大学	生命保険商品の種類と内容	76
151	10/3 月	岐阜県	岐阜県中津川市立阿木高等学校	キホンがわかる、きほんの話	12
152	10/3 月	岐阜県	岐阜県中津川市立阿木高等学校	キホンがわかる、きほんの話	21
153	10/3 月	岐阜県	岐阜県立不破高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
154	10/3 月	広島県	尾道市立大学	生命保険のしくみ	173
155	10/3 月	岐阜県	岐阜県立不破高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
156	10/3 月	山形県	東北文教大学短期大学部	生活設計とリスク管理	70
157	10/4 火	岐阜県	岐阜県立不破高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
158	10/4 火	岐阜県	岐阜県立不破高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
159	10/5 水	千葉県	植草学園短期大学	生活設計とリスク管理	26
160	10/6 木	京都府	京都教育大学	生活設計とリスク管理	22
161	10/6 木	京都府	京都産業大学	私的保障としての生命保険	113
162	10/7 金	沖縄県	琉球大学	生活設計とリスク管理	74
163	10/7 金	東京都	東京経済大学	生活設計とリスク管理	78
164	10/7 金	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	105
165	10/10 月	愛知県	日本福祉大学	年金について	13
166	10/21 金	北海道	札幌大学	生活設計とリスクへの備え	33
167	10/24 月	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
168	10/24 月	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
169	10/25 火	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	32

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
170	10/26 水	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	78
171	10/26 水	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	78
172	10/26 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
173	10/26 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	22
174	10/26 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
175	10/26 水	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	15
176	10/26 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
177	10/26 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
178	10/26 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	43
179	10/26 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
180	10/26 水	愛知県	愛知学院大学	生命保険会社と機関投資家	53
181	10/27 木	石川県	金沢星稷大学	生活設計とリスク管理	100
182	10/27 木	滋賀県	立命館大学	年金について	95
183	10/27 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
184	10/27 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	26
185	10/27 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
186	10/27 木	兵庫県	神戸市立摩耶兵庫高等学校	生活設計とリスクへの備え	16
187	10/28 金	神奈川県	神奈川県立相模原総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
188	10/28 金	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
189	10/28 金	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
190	10/28 金	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
191	10/31 月	兵庫県	兵庫県立小野高等学校	キホンがわかる、きほんの話	17
192	11/1 火	東京都	東京経済大学	機関投資家としての生命保険会社	7
193	11/1 火	神奈川県	鎌倉女子大学	生活設計とリスク管理	106
194	11/1 火	神奈川県	鎌倉女子大学	生活設計とリスク管理	56
195	11/1 火	岡山県	岡山県立倉敷工業高等学校	キホンがわかる、きほんの話	304
196	11/2 水	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	80
197	11/2 水	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	80
198	11/2 水	三重県	三重県立伊賀白鳳高等学校	キホンがわかる、きほんの話	243
199	11/4 金	東京都	東京経済大学	年金について	78
200	11/4 金	東京都	明星学園高等学校	キホンがわかる、きほんの話	35
201	11/4 金	東京都	明星学園高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
202	11/4 金	岐阜県	サンビレッジ国際医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	15
203	11/5 土	大阪府	大阪市立巽中学校	生活設計とリスクへの備え	69
204	11/7 月	岡山県	岡山県立倉敷鷺羽高等学校	キホンがわかる、きほんの話	187
205	11/8 火	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	200
206	11/8 火	東京都	大東文化大学	生活設計とリスク管理	38
207	11/8 火	埼玉県	埼玉県立深谷第一高等学校	キホンがわかる、きほんの話	286
208	11/8 火	神奈川県	鎌倉女子大学	生活設計とリスク管理	23
209	11/9 水	東京都	帝京大学	公的年金と個人年金	23
210	11/9 水	大阪府	大阪府立茨木工科高等学校	キホンがわかる、きほんの話	166
211	11/10 木	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	41
212	11/10 木	埼玉県	埼玉県立大宮商業高校	キホンが分かる、きほんの話	221
213	11/11 金	東京都	明治学院大学	生活設計とリスク管理	129
214	11/16 水	東京都	帝京大学	生命保険会社の役割	15
215	11/16 水	東京都	帝京大学	生命保険会社の役割	50
216	11/16 水	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	79
217	11/16 水	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	79
218	11/16 水	山形県	羽陽学園短期大学	生活設計とリスク管理	22
219	11/17 木	静岡県	静岡県立天竜高等学校春野校舎	キホンがわかる、きほんの話	29
220	11/17 木	東京都	帝京大学	生活設計とリスク管理	80
221	11/18 金	兵庫県	神戸国際大学	生活設計とリスク管理	20
222	11/18 金	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
223	11/18 金	岐阜県	岐阜県立恵那南高等学校	キホンがわかる、きほんの話	40
224	11/18 金	愛知県	中京大学	生活設計とリスク管理	64
225	11/18 金	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	22
226	11/18 金	大阪府	大阪府立東住吉総合高等学校	キホンがわかる、きほんの話	150

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
227	11/19 土	岐阜県	垂井町立不破中学校	生活設計とリスクへの備え	16
228	11/19 土	岐阜県	垂井町立不破中学校	生活設計とリスクへの備え	15
229	11/21 月	岡山県	岡山県井原市立高等学校	キホンがわかる、きほんの話	10
230	11/21 月	岡山県	岡山県井原市立高等学校	生活設計とリスクへの備え	10
231	11/21 月	大阪府	関西大学	生活設計とリスク管理	92
232	11/21 月	京都府	同志社大学	生命保険業界の動向	17
233	11/21 月	京都府	同志社大学	生命保険業界の動向	11
234	11/21 月	京都府	同志社大学	生命保険業界の動向	15
235	11/21 月	京都府	同志社大学	生命保険業界の動向	2
236	11/22 火	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	11
237	11/24 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	41
238	11/24 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
239	11/24 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
240	11/24 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
241	11/24 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
242	11/24 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
243	11/24 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
244	11/24 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
245	11/24 木	埼玉県	西武文理大学	生活設計とリスク管理	145
246	11/24 木	大阪府	近畿大学	生活設計とリスク管理	119
247	11/25 金	兵庫県	甲子園短期大学	生活設計と生命保険	58
248	11/25 金	兵庫県	兵庫県立川西明峰高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
249	11/25 金	山口県	山口大学	病気やケガの保険	20
250	11/25 金	東京都	明治大学	生活設計とリスク管理	7
251	11/25 金	兵庫県	兵庫県立太子高等学校	キホンがわかる、きほんの話	216
252	11/26 土	愛知県	名古屋短期大学	年金について	59
253	11/28 月	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	39
254	11/28 月	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	39
255	11/28 月	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	37
256	11/28 月	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	39
257	11/28 月	愛知県	私立南山高等学校女子部	生活設計とリスクへの備え	39
258	11/28 月	東京都	東京家政大学	生活設計と生命保険	95
259	11/29 火	静岡県	静岡大学	生活設計と生命保険	28
260	11/29 火	兵庫県	神戸女子大学	生活設計とリスク管理	67
261	11/30 水	兵庫県	神戸女子大学	生活設計とリスク管理	90
262	11/30 水	群馬県	群馬県立藤岡中央高等学校	キホンがわかる、きほんの話	216
263	12/1 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
264	12/1 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
265	12/1 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
266	12/1 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
267	12/1 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
268	12/1 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
269	12/1 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
270	12/1 木	千葉県	千葉県立四街道高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
271	12/1 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	69
272	12/1 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	78
273	12/1 木	千葉県	敬愛大学	生活設計とリスク管理	5
274	12/2 金	兵庫県	兵庫県立川西明峰高等学校	キホンがわかる、きほんの話	30
275	12/2 金	神奈川県	産業能率大学	生活設計と生命保険	83
276	12/2 金	奈良県	帝塚山大学	生命保険の基礎知識	8
277	12/2 金	東京都	東洋大学	公的年金と個人年金	109
278	12/5 月	沖縄県	沖縄リハビリテーション福祉学院	生活設計とリスク管理	20
279	12/6 火	京都府	洛陽総合高等学校	キホンがわかる、きほんの話	35
280	12/6 火	愛知県	金城学院大学	生命保険の基礎知識	9
281	12/7 水	宮崎県	宮崎産業経営大学	生命保険に関する調査	23
282	12/7 水	愛知県	金城学院大学	生命保険の基礎知識	103
283	12/7 水	三重県	三重県立あけぼの学園高等学校	キホンがわかる、きほんの話	60

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
284	12/8 木	長野県	長野県諏訪実業高等学校	キホンがわかる、きほんの話	142
285	12/8 木	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
286	12/8 木	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
287	12/9 金	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
288	12/9 金	東京都	玉川大学	生活設計とリスク管理	8
289	12/9 金	東京都	玉川大学	生活設計とリスク管理	77
290	12/12 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスクへの備え	112
291	12/12 月	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスクへの備え	44
292	12/12 月	福岡県	福岡大学	保険契約・保険商品における諸問題	54
293	12/13 火	京都府	洛陽総合高等学校	キホンがわかる、きほんの話	91
294	12/13 火	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
295	12/13 火	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
296	12/14 水	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	80
297	12/14 水	東京都	東京都立保谷高等学校	生活設計とリスクへの備え	80
298	12/14 水	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
299	12/14 水	大阪府	大阪樟蔭女子大学	生活設計とリスク管理	41
300	12/15 木	宮城県	東北学院大学	リスクに備える	13
301	12/15 木	東京都	東京都立第三商業高等学校	キホンがわかる、きほんの話	88
302	12/15 木	東京都	東京都立第三商業高等学校	キホンがわかる、きほんの話	92
303	12/15 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	71
304	12/15 木	滋賀県	滋賀短期大学	生活設計とリスク管理	79
305	12/15 木	群馬県	専門学校高崎福祉医療カレッジ	医療保険と介護保険	17
306	12/15 木	宮崎県	宮崎県立西都商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	70
307	12/16 金	青森県	八戸学院短期大学	生活設計とリスク管理	10
308	12/19 月	東京都	東京都立小平西高等学校	生活設計とリスクへの備え	35
309	12/20 火	東京都	武蔵野大学	リスクに備える	85
310	12/20 火	神奈川県	東海大学	生活設計とリスク管理	89
311	12/20 火	埼玉県	浦和大学短期大学部	生活設計とリスク管理	33
312	12/21 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活設計とリスク管理	60
313	12/21 水	福岡県	九州大谷短期大学	生活設計とリスク管理	43
314	12/22 木	神奈川県	関東学院大学	生活設計と生命保険	94
315	1/10 火	福岡県	平岡介護福祉専門学校	生活設計とリスク管理	34
316	1/10 火	大阪府	大阪府立芦間高等学校	キホンがわかる、きほんの話	222
317	1/10 火	東京都	東海大学付属高輪台高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
318	1/10 火	東京都	東海大学付属高輪台高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
319	1/10 火	岡山県	岡山市立岡山後楽館高等学校	キホンがわかる、きほんの話	75
320	1/11 水	大阪府	大阪商業大学	生活設計とリスク管理	210
321	1/11 水	福井県	福井県立大学	生活設計とリスク管理	48
322	1/12 木	福井県	福井県立大学	生活設計とリスク管理	117
323	1/12 木	大阪府	大阪府立農芸高等学校	キホンがわかる、きほんの話	136
324	1/16 月	青森県	青森県立三本木農業高等学校	生活設計とリスクへの備え	25
325	1/16 月	青森県	青森県立三本木農業高等学校	キホンがわかる、きほんの話	25
326	1/16 月	福島県	日本大学東北高等学校	生活設計とリスクへの備え	120
327	1/16 月	福島県	日本大学東北高等学校	キホンがわかる、きほんの話	120
328	1/16 月	群馬県	高崎商科大学	年金制度と保険	22
329	1/17 火	東京都	中央大学附属横浜中学校高等学校	生活設計とリスクへの備え	383
330	1/17 火	石川県	石川県立寺井高等学校	キホンがわかる、きほんの話	104
331	1/17 火	石川県	石川県立寺井高等学校	キホンがわかる、きほんの話	104
332	1/17 火	兵庫県	兵庫県立尼崎工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	14
333	1/18 水	神奈川県	聖ヶ丘教育福祉専門学校	生活設計とリスク管理	21
334	1/18 水	福岡県	香蘭女子短期大学	生活設計とリスク管理	29
335	1/18 水	福岡県	香蘭女子短期大学	生活設計とリスク管理	2
336	1/18 水	福島県	福島県立修明高等学校鮫川校	生活設計とリスクへの備え	18
337	1/18 水	福島県	福島県立修明高等学校鮫川校	キホンがわかる、きほんの話	18
338	1/18 水	青森県	青森県立六戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	69
339	1/19 木	岡山県	倉敷高等学校	キホンがわかる、きほんの話	209
340	1/20 金	鹿児島県	鹿児島医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	14

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
341	1/20 金	茨城県	筑波総合福祉専門学校	生活設計とリスク管理	40
342	1/23 月	新潟県	新潟県立新潟西高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
343	1/23 月	新潟県	新潟県立新潟西高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
344	1/23 月	新潟県	新潟県立新潟西高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
345	1/24 火	兵庫県	兵庫県立小野工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
346	1/24 火	兵庫県	兵庫県立小野工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	28
347	1/24 火	岡山県	岡山県立勝山高等学校蒜山校地	キホンがわかる、きほんの話	11
348	1/25 水	秋田県	秋田県立能代西高等学校	生活設計とリスクへの備え	61
349	1/25 水	秋田県	秋田県立能代西高等学校	生活設計とリスクへの備え	30
350	1/25 水	佐賀県	佐賀県立牛津高等学校	キホンがわかる、きほんの話	141
351	1/25 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
352	1/25 水	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
353	1/26 木	東京都	東京都立大江戸高等学校	生活設計とリスクへの備え	65
354	1/26 木	北海道	北海道苫小牧東高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
355	1/26 木	静岡県	静岡県立掛川東高等学校	生活設計とリスクへの備え	18
356	1/26 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
357	1/26 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
358	1/26 木	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
359	1/27 金	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
360	1/27 金	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	38
361	1/27 金	大阪府	関西創価高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
362	1/27 金	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
363	1/27 金	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
364	1/27 金	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
365	1/27 金	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
366	1/27 金	秋田県	秋田市立御所野学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
367	1/27 金	秋田県	秋田市立御所野学院高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
368	1/27 金	秋田県	秋田県立大曲高等学校	生活設計とリスクへの備え	64
369	1/30 月	島根県	トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	40
370	1/30 月	群馬県	前橋医療福祉専門学校	生活設計とリスクへの備え	36
371	1/30 月	山口県	山口県立防府高等学校佐波分校	生活設計とリスクへの備え	19
372	1/30 月	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	34
373	1/30 月	茨城県	茨城県立古河第二高等学校	生活設計とリスクへの備え	39
374	1/30 月	富山県	高岡向陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	67
375	1/30 月	富山県	高岡向陵高等学校	生活設計とリスクへの備え	63
376	1/31 火	岡山県	新見公立短期大学	生活設計とリスク管理	32
377	2/1 水	京都府	洛陽総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	62
378	2/2 木	栃木県	栃木県立佐野松桜高等学校	キホンがわかる、きほんの話	223
379	2/2 木	岐阜県	あじさい看護福祉専門学校	生活設計とリスク管理	17
380	2/2 木	広島県	清水ヶ丘高等学校	生活設計とリスクへの備え	119
381	2/6 月	群馬県	群馬県立伊勢崎商業高等学校	キホンがわかる、きほんの話	215
382	2/7 火	群馬県	群馬県立前橋商業高等学校	キホンがわかる、きほんの話	301
383	2/7 火	沖縄県	沖縄県立南部農林高等学校	キホンがわかる、きほんの話	114
384	2/7 火	富山県	富山県立砺波工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	75
385	2/7 火	富山県	富山県立砺波工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	76
386	2/8 水	福島県	福島県立二本松工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	66
387	2/8 水	京都府	洛陽総合高等学校	生活設計とリスクへの備え	73
388	2/9 木	山形県	山形県立新庄神室産業高等学校	生活設計とリスクへの備え	108
389	2/10 金	福島県	福島県立二本松工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	65
390	2/13 月	佐賀県	佐賀県立唐津西高等学校	生活設計とリスクへの備え	180
391	2/13 月	静岡県	静岡県立富士宮東高等学校	生活設計とリスクへの備え	219
392	2/14 火	石川県	専門学校アリス学園	生活設計とリスク管理	29
393	2/14 火	静岡県	静岡県立浜松湖北高等学校	生活設計とリスクへの備え	288
394	2/15 水	山形県	山形県立置賜農業高等学校	キホンがわかる、きほんの話	92
395	2/16 木	静岡県	静岡県立掛川工業高等学校	生活設計とリスクへの備え	187
396	2/20 月	新潟県	上越保健医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	12
397	2/20 月	京都府	京都精華学園中学高等学校	キホンがわかる、きほんの話	127
398	2/21 火	山口県	山口中村学園中村女子高等学校	生活設計とリスク管理	62

No.	開催月日	都道府県	学 校 名	テ ー マ	受講者数
399	2/21 火	岩手県	北日本医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	33
400	2/21 火	新潟県	北陸福祉保育専門学校	生活設計とリスク管理	24
401	2/21 火	岡山県	岡山医療福祉専門学校	生活設計とリスク管理	53
402	2/22 水	山口県	Y I C看護福祉専門学校	生活設計とリスク管理	24
403	2/23 木	山口県	下関福祉専門学校	生活設計とリスク管理	39
404	2/23 木	富山県	富山県立伏木高等学校	キホンがわかる、きほんの話	85
405	2/24 金	新潟県	新潟産業大学附属高等学校	キホンがわかる、きほんの話	115
406	2/27 月	山梨県	甲斐清和高等学校	生活設計とリスクへの備え	23
407	2/28 火	山梨県	優和福祉専門学校	生活設計とリスク管理	36
408	2/28 火	沖縄県	沖縄福祉保育専門学校	生活設計とリスク管理	30
409	3/2 木	沖縄県	沖縄アカデミー専門学校	生活設計とリスク管理	22
410	3/8 水	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
411	3/8 水	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
412	3/8 水	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
413	3/9 木	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	36
414	3/9 木	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
415	3/9 木	茨城県	茨城県立日立商業高等学校	生活設計とリスクへの備え	40
416	3/9 木	静岡県	中村学園	生活設計とリスク管理	77
417	3/13 月	栃木県	栃木県立小山北桜高等学校	生活設計とリスクへの備え	45
418	3/13 月	栃木県	栃木県立小山北桜高等学校	生活設計とリスクへの備え	37
419	3/13 月	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	生活設計とリスク管理	40
420	3/13 月	京都府	京都府立洛北高等学校附属中学校	生活設計とリスク管理	39
421	3/21 火	徳島県	徳島県立城西高等学校神山分校	キホンがわかる、きほんの話	52

合 計 25,037

4. 第54回中学生作文コンクール都道府県別応募状況・入賞者数一覧

都道府県	応 募 状 況		
	応募校数	応募数	
		学校応募	個人応募
北海道	40	812	1
青森県	12	99	
岩手県	7	60	
宮城県	18	88	
秋田県	3	14	
山形県	7	23	1
福島県	34	329	
茨城県	27	754	
栃木県	6	38	1
群馬県	23	358	
埼玉県	50	1,284	
千葉県	47	2,403	
東京都	81	2,122	2
神奈川県	39	559	3
新潟県	6	48	
富山県	17	179	1
石川県	4	30	
福井県	11	402	
山梨県	3	26	
長野県	26	498	
岐阜県	19	487	
静岡県	40	1,187	
愛知県	40	1,188	8
三重県	7	419	
滋賀県	32	430	1
京都府	24	1,228	
大阪府	28	3,329	
兵庫県	30	1,350	1
奈良県	13	247	
和歌山県	7	98	
鳥取県	9	392	
島根県	2	40	
岡山県	18	115	
広島県	41	1,252	1
山口県	22	179	1
徳島県	13	525	
香川県	6	15	
愛媛県	12	211	
高知県	4	105	
福岡県	31	1,546	1
佐賀県	16	254	
長崎県	8	241	
熊本県	35	1,446	
大分県	6	69	
宮崎県	13	299	
鹿児島県	27	510	
沖縄県	4	115	
合 計	968	27,425	

入 賞 者 数								
文部科学 大臣賞	全日本中 学校長会 賞	生命保険 文化セン ター賞	優秀賞	都道府県別生命保険文化センター賞				入賞者数 合 計
				1等	2等	3等	佳作	
				1	2	9	24	36
				1	2	1	3	7
				1		1	2	4
				1	2	1	5	9
		1			1			2
				1	1		1	3
				1	3	3	11	18
				1	3	3	18	25
				1	1	1	5	8
				1	5	1	12	19
				1	9	7	22	39
			1	1	21	9	42	74
				1	10	11	39	61
				1	8	6	15	30
						1	1	2
				1		1	4	6
						1	1	2
				1	2	4	8	15
						1		1
			1	1	5	2	16	25
				1	4	4	15	24
				1	4	3	27	35
			1	1	3	10	22	37
				1	2	2	10	15
				1	4	3	9	17
				1	12	8	27	48
				1	20	16	78	115
1				1	8	9	29	48
				1	2	1	4	8
					1		3	4
				1		1	11	13
					1	1		2
				1	1	1	6	9
				1	9	5	35	50
				1	3	1	6	11
			1	1	4	2	13	21
				1	2			3
				1		2	4	7
				1		2	1	4
				1	14	8	32	55
				1	1		9	11
				1		3	5	9
			1	1	17	16	25	60
				1			3	4
				1		1	10	12
				1	3	3	16	23
	1			1	1		5	8
1	1	1	5	41	191	165	634	1,039

5. 相談内容別件数（一般相談）

区 分	相 談 内 容	平成28年度			平成27年度	
		累計	占率	前年度比	累計	占率
I 既契約の見直しに関する相談 (理由)	1 保険料負担を減らしたい	42	3.4%	87.5%	48	3.4%
	2 保障を減らしたい	10	0.8%	200.0%	5	0.4%
	3 保障内容を変更(増額含む)したい	25	2.0%	89.3%	28	2.0%
	① 保険料の支払いが困難になったので	19	24.7%	135.7%	14	17.3%
	② 保険料をもっと儉約できるのではないかと	21	27.3%	87.5%	24	29.6%
	③ 保障が少ないと思うので	7	9.1%	58.3%	12	14.8%
	④ 保障が多いと思うので	4	5.2%	100.0%	4	4.9%
	⑤ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	21	27.3%	100.0%	21	25.9%
	⑥ その他	5	6.5%	83.3%	6	7.4%
		77	6.2%	95.1%	81	5.7%
II 既契約の診断・内容確認に関する相談 (理由)	1 既契約の保障内容を診断して欲しい	21	1.7%	95.5%	22	1.6%
	2 既契約の内容確認をしたい	41	3.3%	87.2%	47	3.3%
	① 保障内容が分からなくなったので	34	54.8%	109.7%	31	44.9%
	② 自分に合っているのか不安だから	23	37.1%	115.0%	20	29.0%
	③ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	1	1.6%	9.1%	11	15.9%
	④ その他	3	4.8%	42.9%	7	10.1%
		62	5.0%	89.9%	69	4.9%
III 生命保険の加入検討の相談 (理由)	1 商品内容を教えて欲しい	22	1.8%	53.7%	41	2.9%
	2 商品選択のポイントについて教えて欲しい	54	4.4%	122.7%	44	3.1%
	3 自分のニーズに合っているか教えて欲しい	51	4.1%	113.3%	45	3.2%
	4 販売している会社を教えて欲しい	30	2.4%	115.4%	26	1.8%
	5 転換における注意点を教えて欲しい	2	0.2%	200.0%	1	0.1%
	① 営業職員や代理店から勧められている新契約が妥当かどうか確認したいので	41	25.8%	87.2%	47	29.9%
	② 営業職員や代理店から勧められている転換が妥当かどうか確認したいので	7	4.4%	70.0%	10	6.4%
	③ 自分で選んだ保険が妥当かどうか確認したいので	14	8.8%	200.0%	7	4.5%
	④ 生活環境の変化(結婚・就職・出生等)に合わせて	47	29.6%	188.0%	25	15.9%
	⑤ 商品内容に関心を持ったことから	41	25.8%	105.1%	39	24.8%
	⑥ その他	6	3.8%	20.7%	29	18.5%
		159	12.8%	101.3%	157	11.1%
IV 契約条件に関する相談	1 告知義務について教えて欲しい	66	5.3%	72.5%	91	6.4%
	2 契約年齢範囲について教えて欲しい	1	0.1%	33.3%	3	0.2%
		67	5.4%	71.3%	94	6.7%
V 生命保険の仕組み・税金・保金に関する相談	1 生命保険の仕組みについて教えて欲しい	174	14.1%	81.7%	213	15.1%
	2 税金について教えて欲しい	274	22.1%	69.7%	393	27.8%
	3 各種手続きについて教えて欲しい	232	18.7%	112.6%	206	14.6%
		680	54.9%	83.7%	812	57.5%
VI 社会保障制度に関する相談	1 社会保障制度について教えて欲しい	53	4.3%	94.6%	56	4.0%
VII その他	1 営業職員・代理店に関する問い合わせ	57	4.6%	111.8%	51	3.6%
	2 その他	83	6.7%	90.2%	92	6.5%
		140	11.3%	97.9%	143	10.1%
一般相談合計		1,238	100%	87.7%	1,412	100%

は、一般相談における上位3項目

6. 新聞・雑誌、テレビ局への取材協力

<新聞> 27回

取材対応日	新聞(社)名	取材内容
4月8日(金)	毎日新聞	全国実態調査
5月6日(金)	日本経済新聞	全国実態調査
5月16日(月)	上毛新聞	中学生作文コンクール
5月19日(木)	山梨日日新聞	中学生作文コンクール
5月24日(火)	新潟日報	中学生作文コンクール
5月25日(水)	長崎新聞	中学生作文コンクール
5月26日(木)	時事通信社	中学生作文コンクール
6月1日(水)	長崎新聞	中学生作文コンクール
6月6日(月)	時事通信社	連載記事
6月8日(水)	秋田魁新報	中学生作文コンクール
7月5日(火)	毎日新聞	全国実態調査
7月7日(木)	日本経済新聞	全国実態調査
7月12日(火)	日本経済新聞	生活保障調査
7月20日(水)	産経新聞	医療保険
8月1日(月)	山梨日日新聞	センター発行の小冊子
10月7日(金)	読売新聞	生活保障調査
10月27日(木)	富山新聞	中学生作文コンクール
11月11日(金)	伊勢新聞	中学生作文コンクール
11月21日(月)	時事通信社	生活保障調査
1月11日(水)	日本経済新聞	全国実態調査
1月20日(金)	日本経済新聞	生活保障調査
2月2日(木)	西日本新聞	高校生調査
2月2日(木)	山梨日日新聞	センター発行の小冊子
2月3日(金)	読売新聞	センター発行の小冊子
2月3日(金)	読売新聞	全国実態調査
2月6日(月)	読売新聞	生活保障調査
2月16日(木)	日本経済新聞	高校生調査

<雑誌等> 6回

取材対応日	雑誌(社)名	取材内容
7月13日(水)	日刊ゲンダイ	全国実態調査
10月14日(金)	東洋経済新報社	センター発行の小冊子
11月1日(火)	高齢者住宅新聞社	介護保険
2月6日(月)	編集プロダクション	生活保障調査
2月21日(火)	サンケイリビング新聞社	予定利率
2月22日(水)	東洋経済新報社	全国実態調査

<テレビ局> 9回

取材対応日	テレビ局名	取 材 内 容
4月7日(木)	テレビ朝日	生活保障調査
5月6日(金)	TBS	全国実態調査
5月26日(木)	テレビ朝日	全国実態調査
6月22日(水)	テレビ東京	全国実態調査
7月25日(月)	日本テレビ	高校生調査
8月22日(月)	テレビ朝日	生命保険事業の歴史
9月9日(金)	MBS	全国実態調査
10月13日(木)	読売テレビ	全国実態調査
1月4日(水)	TBS	生活保障調査

7. 研究会・セミナーの開催状況

(1) 保険事例研究会

<東京>

	開催月日	テーマ
1	5月11日(水)	転換契約申込み・内容変更とクーリングオフ
2	6月8日(水)	転換契約が営業職員による誤説明によるもので錯誤による無効を主張し、裁定審査会においてその申し出を否定され訴訟提起された事案
3	7月13日(水)	復活時告知義務違反、保険法55条2項2号による保険媒介者の妨害があったか
4	9月7日(水)	故意認定を否定された労災認定と自殺
5	10月5日(水)	「前立腺検査」についての告知義務違反と重要事項、故意または重大な過失
6	11月9日(水)	認知症の保険契約者による保険金受取人の変更
7	12月7日(水)	がん保険の支払要件
8	1月11日(水)	医療行為中の事故
9	2月8日(水)	慢性腎不全の現症が有る者が食物の誤嚥を起こした事例

<大阪>

	開催月日	テーマ
1	5月13日(金)	指定代理請求人による高度障害保険金請求
2	6月10日(金)	慢性腎不全の現症が有る者が食物の誤嚥を起こした事例
3	7月8日(金)	共済金受取人として共済契約者兼被保険者が指定されているが、配偶者として共済金受取人の推定相続人の地位にある者が被共済者を故意に死亡させた事案
4	9月9日(金)	入浴中の溺死と疾病免責規定の適否
5	10月14日(金)	覚せい剤精神病に罹患していた被保険者の転落と偶発性
6	11月11日(金)	保険金受取人を法定相続人と指定ある契約につき、他の相続人が相続放棄したときの保険金請求権の帰属先
7	12月9日(金)	「故意」を否定した労災認定と自殺
8	1月13日(金)	復活時告知義務違反と営業職員による不告知教唆
9	2月10日(金)	重過失による告知義務違反

(2) 生保・金融法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月13日(金)	コーポレートガバナンス・コードの理論的検討と今後の展開		
2	8月5日(金)	災害割増特約上の「不慮の事故」と「軽微外因」		
3	9月27日(火)	消費者契約法の改正と生命保険実務への影響 —重要事項を中心に—		
4	11月11日(金)	被保険者の死亡による人身傷害補償保険金請求権の法的性質 —相続人による承継取得か原始取得か—		
5	1月13日(金)	保険金受取人の死亡保険金請求権と破産財団への帰属(最判平成28・4・28民集70巻4号1099頁の判例研究)		
6	3月8日(水)	持株会社体制への移行に係る対応		

(3) 生保関係法制研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	5月18日(水)	金融グループ制度の見直しに係る金融審議会報告の概要		
2	7月6日(水)	遺伝子検査と保険の緊張関係に係る—考察 —米国及びドイツの法制を踏まえて—		
3	9月29日(木)	消費者契約法の改正と生命保険実務への影響 —重要事項を中心に—		
4	11月16日(水)	流通市場の投資家による発行会社に対する証券訴訟の実態		
5	2月7日(火)	持株会社体制への移行に係る対応		
6	3月14日(火)	男女別保険料率の法的評価 —アメリカにおける議論を参考として—		

(4) 生命保険会計研究会

	開催月日	テ	ー	マ
1	4月27日(水)	IFRS4保険契約 —想定される基準の内容—		
2	6月7日(火)	IFRSの個別財務諸表(計算書類)導入とその障害		
3	7月29日(金)	保険会社によるERM関連情報の開示		
4	2月2日(木)	ICS(国際資本基準)Ver1.0について		

(5) 生命保険基本判例研究会

	開催月日	テ ー マ
1	5月27日（金）	保全（無権限者に対する貸付、差押債権者による解約）
2	6月24日（金）	保険者の免責①（精神疾患と自殺）
3	7月29日（金）	保険者の免責②（故殺、法人契約）
4	9月30日（金）	保険者の免責③（傷害保険における重過失）
5	11月25日（金）	傷害保険の支払事由①（立証責任）
6	12月22日（木）	傷害保険の支払事由②（急激・偶発・外来）
7	1月27日（金）	傷害疾病保険の支払事由（高度障害該当、ガン罹患、契約前発病不担保）
8	2月24日（金）	生命保険・傷害疾病保険の重大事由による解除

(6) 金融・保険リテラシーと保険市場の質研究会

	開催月日	テ ー マ
1	6月3日（金）	「保険教育推進に関する報告書」 「保険教育に関する生命保険業界の取組事例集」より ・保険教育に関する業界取組 ・各社の取組事例
2	8月9日（火）	1.学習指導要領における人生設計・保険等の扱いについて 2.高校家庭科における人生設計・保険の授業実態について 3.中学校における人生設計の授業実践 4.高校・中学校における保険の授業提案
3	9月30日（金）	1.「Can Financial Literacy Reduce Anxiety about Life in Old Age?」 2.「年金とリテラシー」 3.「社会人・高齢者の保険知識と保険教育」
4	10月28日（金）	1.「中学校での生命保険の授業実践」 2.「保険教育に関して」
5	1月13日（金）	1.「中国における保険教育～学校教育を中心に」 2.「死亡保障需要と金融・保険リテラシー」

(7) 保険学セミナー・保険学セミナー懇談会
保険学セミナー＜東京＞

開催月日	テ	ー	マ
4月16日(土)	「Expected Minimal Investment Risk versus Minimal Expected Investment Risk of Portfolio Optimization Problem」(商経)		
5月21日(土)	傷害保険における事故の外来性 —裁判例の展開と課題—(法律)		
7月23日(土)	保険契約における「重過失」の意義(法律)		
	ベイズ空間統計モデルを用いた日本の平均寿命の小地域レベル分析(商経)		
9月24日(土)	生産年齢人口減少社会における家族と世帯の多様化と生命保険商品の販売戦略 —ライフコース・アプローチによるライフイベント診断—(商経)		
	家計の出産行動の選択と近視眼的思考(商経)		
12月17日(土)	生命保険契約における任意法規の意義:消費者契約法10条と無催告失効条項・復活条項(法律)		
1月28日(土)	保険金受取人による保険金請求権の放棄について(法律)		
	生命保険という産業の将来 —生活保障産業の再考—(商経)		

保険学セミナー＜大阪＞

開催月日	テ	ー	マ
4月9日(土)	ドイツにおける「保険競争法」に関する研究について(法律)		
5月14日(土)	年金資本主義と金融危機(商経)		
7月9日(土)	地震保険制度の普及要因分析 —都道府県別の空間自己相関モデルによる検証—(商経)		
9月10日(土)	中学・高校における金融・保険教育の現状(その他)		
	生命保険会社の恒久的施設と所得の帰属—ドイツとの比較(法律)		
12月10日(土)	保険企業のグループガバナンスにおける会社法と金融監督法の交錯(法律)		
1月21日(土)	医療保険の販売に関する考察 —消費者視点から—(商経)		
	外国居住者を保険契約者兼被保険者とする生命保険契約の準拠法 —東京地判平成25年5月31日を素材として—(法律)		

保険学セミナー懇談会＜東京・大阪＞

開催月日	場所	テ	ー	マ
4月9日(土) 16日(土)	大阪 東京	保険商品の比較推奨販売に係る規制の導入と実務対応		
5月14日(土) 21日(土)	大阪 東京	金融グループ制度の見直しに係る金融審議会報告の概要と保険会社法制への示唆		
7月9日(土)	大阪	国際財務報告基準(IFRS)4号フェーズⅡの内容		
12月12日(土) 19日(土)	大阪 東京	生命保険の加入状況について		

8. 研究助成者・研究テーマ一覧

No.	氏 名	大学・学部	役 職	研 究 テ ー マ
1	坂井 晃介氏	東京大学大学院総合文化研究科	博士課程	19世紀ドイツにおける民間保険制度に関する歴史社会学的研究
2	佐々木 博之氏	早稲田大学産業経営研究所 早稲田大学大学院商学研究科	助手 博士後期課程	生命保険の販売実績および解約実績が生命保険会社の資産運用ポートフォリオに与える影響
3	姜 英英氏	明治学院大学経済学部	非常勤講師	生命保険会社の販売促進活動に関する研究:戦前新聞広告分析を中心にして
4	仁平 京子氏	千葉商科大学サービス創造学部	専任講師	女性向け保険商品開発におけるライフコース戦略—ライフイベントの選択の多様性とリスクヘッジ—
5	上杉 めぐみ氏	愛知大学法学部	准教授	近年のPPI (Payment Protection Insurance) をめぐる適合性原則及び不招請勧誘の問題
6	清水 太郎氏	上智大学法学部	特別研究員	告知義務と契約前発病不担保条項
7	高崎 亨氏	京都学園大学経済経営学部 大阪薬科大学薬学部	非常勤講師	年金資本主義と会社法改革—2006年英国の会社法改正を事例に
8	得津 晶氏	東北大学大学院法学研究科	准教授	保険販売における2つのコンバージェンス:IDDと保険業法改正
9	三宅 新氏	北海道大学大学院法学研究科	准教授	犯罪免責条項の存在意義と保険法における展望

【平成28年度優秀論文受賞者・受賞論文】

・最優秀論文賞: 該当者なし

・優秀論文賞: 該当者2名

受賞者: 税所 真也氏 (日本学術振興会特別研究員PD)

受賞論文: 生命保険の支払請求において成年後見制度の利用が果たす機能
—「成年後見の社会化」と「本人の権利擁護」の視点から—

(「生命保険論集」No.194, 2016年3月)

受賞者: 松田 真治氏 (帝京大学法学部助教)

受賞論文: 保険金詐欺請求への法的制裁

(「生命保険論集」No.193, 2015年12月)

・研究奨励賞: 該当者なし

9. 生命保険論集の掲載状況

発刊号 (発行年月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
195号 (16.06)	講演	保険リテラシーの現状とリテラシー向上のための課題	神戸大学	教授	家森 信善氏
	講演	New Standards on the Distribution of Life Insurance Products in the European Union: IDD or MiFID2?	ミラノカトリック・サクロオーレ大学	教授	ピエルパオロ・マラーノ氏
	論文	保険料不可分の原則に関する一考察 —ドイツにおける議論を中心として—	明治大学	専任講師	陳 亮氏
	コンメンタール	保険業法逐条解説 (XXXXVI) 第四編 指定紛争解決機関 第308条の2～6	立命館大学	教授	竹瀨 修氏
	研究ノート	M&A時代の相互会社のコーポレート・ガバナンス	東京経済大学		柳瀬典由ゼミナール
	研究ノート	保険会社の資産運用～社債が投資ポートフォリオに与える影響の検証～	上智大学		石井昌宏ゼミナール
196号 (16.09)	論文	ベルギーにおける保険法改正の動向 —2014年の法典化を中心に—	愛知学院大学	教授	山野 嘉朗氏
	論文	家計の出産行動の選択と近視眼的思考	常葉大学 東京福祉大学	専任講師 専任講師	土村 宜明氏 保原 伸弘氏
	論文	年金資本主義と金融危機	元京都産業大学	特約講師	高崎 亨氏
	論文	EU法によるドイツの「保険カルテル法」の改正への動因について	帝塚山大学	非常勤講師	佐藤 雅俊氏
	論文	戦後生保の成長要因と規制に係る考察	早稲田大学	助教	大塚 忠義氏
	論文	金融グループ制度の見直しに係る金融審議会報告の概要と保険会社法制	明治安田生命		上原 純氏
	コンメンタール	保険業法逐条解説 (X X X X VII) 保険業法第308条の7～12	立命館大学	教授	竹瀨 修氏
197号 (16.12)	論文	生命保険会社の会計と国際会計基準	筑波大学	教授	弥永 真生氏
	論文	保険企業のグループガバナンスにおける会社法と金融監督法の交錯	同志社大学	教授	船津 浩司氏
	論文	少子高齢社会における生命保険市場の戦略的課題 —現代若者消費者の価値観と消費マインド—	千葉商科大学	専任講師	仁平 京子氏
	論文	ラグランジュ未定乗数法を用いた予算制約と期待収益制約が課された最小投資リスクの理論解析	一橋大学	専任講師	新里 隆氏
	論文	保険法における「重過失」の意義	上智大学	特別研究員	清水 太郎氏
	論文	保険金の詐欺的請求の規律に関する一考察 —米国法を参考にして—	東京大学大学院	博士後期課程	王 学士氏
	コンメンタール	保険業法逐条解説 (X X X X VIII) 保険業法第308条の13～24	立命館大学	教授	竹瀨 修氏

発刊号 (発行年月)	種別	タイトル	所属	役職	氏名
198号 (17.03)	講演	長生きリスクと民間保険・年金商品のあり方	社会保障審議会	会長	西村 周三氏
	論文	保険会社の恒久的施設と所得の帰属—ドイツとの比較	関西大学	教授	辻 美枝氏
	論文	ベイズ空間統計モデルを用いた日本における寿命の小地域レベル分析	東京大学	准教授	ギルモア・スチュアート氏
	論文	生命保険契約における任意法規の意義:消費者契約法10条と無催告失効条項・免責条項	東北大学	准教授	得津 晶氏
	論文	医療イノベーションの推進と医療保険財政の健全化に向けた民間医療保険の役割に関するシミュレーションによる経済分析	京都大学	特定助教	和久津 尚彦氏
	コンメンタール	保険業法逐条解説 (X X X X IX) 保険業法第309条	神戸大学	教授	榊 素寛氏

平成28年度

第6期事業報告書

平成29年6月

公益財団法人 生命保険文化センター

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

Tel (03) 5220-8510

URL <http://www.jili.or.jp/>

